



始



南方對策委員會電線
部會調查資料第一輯
比律賓
金屬工業統制會編

949
36

777

541.7
K148

南方對策委員會電線部會

調查資料第一輯

比 律 賓

金屬工業統制會

949
36

5417
K148

序



金屬工業統制會ニ於テ南方對策委員會ハ之ヲ電線
部會ト壓延部會トニ分テ、四月二十一日業界ニ於ケ
ル疎達ノ士ヲ以テ組織セラレタモノデアリ。其ノ目
的トスル所ハ金屬工業ニ関スル南方産業立地ヲ具体
的ニ調査立案セントスルモノデアリガ電線部會専門
委員會ニ於テ研究調査シタルモノヲ茲ニ第一、結
實トシテ纏メタモノガ本小冊子デアリ。内容ハ元ヨ
リ第一、次的調査デアリ産業立地資料トシテノ目的ニ沿
ハナイ點が多クアルモノト思ハレルガ漸次専門的ニ掘り
下ゲ第二、第三、次ノ調査ヲ進メ度キ考デアリ。

今後共各位ノ御叱正ト御鞭撻トニヨリ南方産業建設
ノ一翼トシテノ好個ノ資料トシテ完成セラレンコト
ヲ念願シテ已マナイ。

終リニ種々御援助ヲ賜ツタ日本經濟研盟會、三井、
三菱、野村ノ各關係者ニ對シ厚ク御禮申上ル次第デアリ。

昭和十七年六月

金屬工業統制會南方對策委員會電線部會



目 次

自然の条件	1
概 説	2
(1) 位置及面積	2
(2) 地 勢 (山岳平野. 河川. 湖沼. 海岸線)	2
(3) 気 象 (気温. 降水量. 湿度. 風位)	4
(4) 人口住民	6
比律賓ニ於ケル主要産業概説	9
(1) 農 業	10
(2) 林 業	10
(3) 鑛 業	11
(4) 水 産 業	12
(5) 畜 産	12
鑛 業 資 源	13
(1) 概 説	21
(2) 金 鑛	23
(3) 銅 鑛	24
(4) 鉄 鑛	26
(5) フローム鑛	22
(6) マンガン鑛	25
(7) 鉛鑛及亜鉛鑛	25
(8) 石 炭	26
(9) 石 油	27
(10) アスファルト	27

	(山) 地 形	38
	(水) 運	38
電	力	39
	(水) 水 力	39
	(火) 火 力	39
	(既) 既 存 施 設	39
	(其) 其 他	39
勞	働	49
	(1) 總 說	50
	(2) 勞 働 銀	53
	(3) 效 率	56
	(4) 諸 統 計	57
工	業 概 說	59
貿	易 (主トシテ電線ニ關スルモノ)	69
市	場	69
需	要 量 (推 定)	69
運	輸 通 信	75
	(1) 陸 運	76
	(2) 海 運	81
	(3) 空 運	86
	(4) 電 話 電 信	84
	(附) 放 送	89
共	他	91



自然条件

概 說

(1) 位置及面積

(2) 地 勢

(山岳, 平野, 河川, 湖沼, 海岸線)

(3) 氣 象

(氣温, 降水量, 湿度, 風位)

(4) 人 口 住 民

比律賓

概説(自然的條件)

(1)位置及面積

比律賓群島ハマレー群島ノ北東部ヲ占メ北緯4度40分ヨリ21度ノ分、東経116度40分ヨリ126度34分ノ間ニ散在セル大小ノ島嶼ヨリナル。

此中命名サレタルモノ2,441ニシテ4,642ハ蒸名ノ島嶼デアリ。

東ハ太平洋、西ハ南支那海ヲ距テ亜細亞大陸ニ面シ、北ハ150軒ヲ距テ我台湾ト指呼ノ間ニ在リ、南ハセレバス海ヲ距テホルネオ及セレバスト相對峙スル。

(2)地勢(山岳、平野、河川、湖沼、海岸線)

A. 山岳

全群島ハ火山系ニ屬シ南嶺セレバス北端ノサングレ火山帯ハ北上シテサングレ火山島ヲ経ミンダナオ、赤峰アボ山ヲ過ギ同島北側海上ニアルカミギン島ニ至ルミンダナオ火山帯トナル、更ニ其北端ハルソン島西端カマリネス半島ニ入りアルサン、マヨシ向火山ニ至ル南端ルソン島ノ火山帯ヲ形成スル、此火山帯ノ延長方向ニハルソン島北端カガア火山カラ、バシ海峡ヲ過ギ台湾ノ鹿耳門頭嶼ニ達スルバグヤン火山帯ガアル、此ハミンダナオ及南端ルソン火山島ト共ニ畧規則正シイ一帯ヲナシテ比律賓ノ外側ヲ貫ク

ガ規則列ハミンダナオ火山帯ノ級ニ規則正シイモノデナイ。

右ノ外マニラノ南方約60軒ノタール湖モ火山性ノモノデ其中火ニハタール湖火山ヲ浮ベテ居ル、マニラ灣嶺ノマリベレス峰モ亦塊状火山デアリ、湾口ヲ厄スルコレヒドル島モ亦火山ノ残片デアリ。

之等ハ前記外側火山帯ノ内側ニ交ニ一帯ヲナス級ニ見エルガ學大々極立ニ考ヘネアロス火山帯スール火山帯ト稱スル人が多イ。

B. 平野

平野ハ北部ルソンニ於テアルカガヤン河流域地方、中部ルソン地方ノパンガシナン、タルラック、スエバ、エシハ、リサールノ各洲ニ亘ル地域及ミンダナオ島ノコタバト、アグサシ、ダバヲ流域ニ散在スル。

C. 河川

比島ハ大体ニ於テ大河ナク、又運輸ノ便ニ供スル程狭ク且長イモノガナイ、僅ニルソン島中最大河タルカガヤン河ガ豊饒ナルカガヤン峡谷ノ産物ヲアバリニテ送り出シテ居ルニ過ギナイ。

D. 湖沼

湖水モ亦比島ニハ少ク、何レモ小湖ニ過ギヌ、只ルソン島ニアルラグナデバイ、タール及ミンダナオノ

ラナオ湖が比較的大湖デアツテ重要視セラレテ居ル。

E. 海岸線

海岸線ノ延長ハ断念曲折シテ複雑デアリ約ノルノル野ト環ヒラル及比律賓ノ面積ノ割合ニ比較的長イ海岸線ヲ有スルモ、沿岸トシテハ良港一ニテ餘キ大船巨船ノ出入ニ適スルモノガ割合ニ少イ。

D. 気象

比律賓ハ熱帯圏内ニ在ルガ、四月、五月ヲ除キ暑熱酷烈デナイ。

明則正シイ季節風ガ絶ヘズ吹キ、夜ハ涼冷ニシテ日射病ノ如キハアレルヲ聞カヌ。

併シ同群島ハ南北ニ長ク羅列シタ島デアレカラ気候モ一様デナク降雨、風向ノ時期モ所ニヨリ異ツテ居ルガ大抵乾燥期、乾冷期、雨季ノ三ツニ區分スルコトガ出来る。

A. 温度

過去 20 年間ノ各地平均温度ハ 26°C 程度ヲ示シタノルノル年度比島國勢調査書ニ據レバ最高温度ハ 41.2°C 也。之ハルソン島タルラックニ於ケルノ 1926 年及 1927 年ノ記録デアリマシテ、最低温度ハ 1927 年バギオニ於テノ記録デアリ。

マニラニ於ケル絶対最高最低温度ハ 42.6°C 及

44.5°C 前者ハ 1915 年 5 月、後者ハ 1914 年 1 月ノ記録デアリ。

B. 降水量

比島ノ各月雨量ノ分布ハ氣象研究上興味アル問題デアリ比島ニ於ケル各月雨量分布ガ全然同一ナラバ氣候ハ大体同一ナルモ島内各地ニ於ケル冬期及夏期ノ季節風ハルソン島ノ如キ東西距離ノ短キ島ニ於テナハ種々ナル氣候ヲ呈ス。

冬期群島ノ降雨ハ主トシテ北東氣流ニヨルモノデ、太平洋ヨリ直接ニ來ル馬群島ノ東部ハ多クノ降雨ヲ來シ、北東季節風ト呼ブ。夏季及秋季ノ降雨ハ東南東ヨリ西北西ニ至ル或ハ北方近海ヲ通過スル暴風雨ノ影響ガ有ル。

C. 湿度

比島一帯ニ湿度ガ高イ。之ハ四辺ヲ圍繞スル海水ノ蒸発ガ活発ナル事、植物ノ繁茂セル事、一年ヲ通ジテ風向ノ異ル季節風ガアル事及熱帯特有ノ降雨多キ事ニ基因シ前二項ハ程度ヲ高カラシメ後者ノ二項ハ群島地方別ノ湿度ヲ左右スル要因デアリ。

D. 風位

風速及風向ノ研究ハ氣象研究上ノ重要ナル要素デアリガ完全ナル調査ガナイ。

マニラ日別気温、降水量、気圧及風速表(1934年)

出所 = 比島中央氣象台報告

月別	気 温 (C)			降 水 量		平均気圧 (気)	平均風速 (軒)
	平均気度	最高気度	最低気度	降水量 (mm)	降水日数		
1	24.7	32.0	18.5	10.2	5	760.24	5,299.5
2	24.8	32.5	18.8	39.2	3	760.40	5,496.5
3	26.5	35.8	18.7	14.1	3	759.89	6,944.5
4	27.6	35.5	21.3	78.6	7	758.93	2,068.0
5	27.1	35.5	22.9	488.4	2.3	758.27	9,002.2
6	27.7	34.1	22.8	107.3	14	758.76	5,278.0
7	27.1	34.1	22.8	461.2	22	757.60	10,678.0
8	26.7	32.7	22.2	373.7	25	757.78	6,636.0
9	26.6	33.5	22.8	410.8	28	757.09	10,357.0
10	25.6	32.6	21.1	396.4	16	758.65	8,223.0
11	26.1	32.0	21.0	281.0	16	757.05	7,607.0
12	24.9	32.6	16.8	37.7	12	758.87	6,162.5
全年計	26.3	33.9	20.8	224.3	17	758.91	7,37.6

人口

1935年推定人口は13,009,405人(推定)1934年比24,105人の増加を以て地方軒當り人口密度は44.20となつて居る。

マニラは1903年及1916年、国勢調査数字は1935年の推定人口比に相当する。

1903年 1916年 1935年(推定) 1935年平方軒當り人口密度
219,928人 285,316人 352,418人 9817.10人

(註) マニラ面積 36.26平方軒

A. 住民

最も早ク比島を占據シタノハネグリト一族ナリト推定セラル。ソノ後馬來人ノ一種タレイゴロット族移住ス。更ニタガログ族ソノ他馬來人ノ移住ニヨリ海岸ノ沃土ヲ占據スルニ至ツタ。其ノ後同族健馬來人即チ今ノモーロー人が兩方ヨリ來リ居住ス。黒色人種ト褐色人種ノ二種ニ分ル。

B. 種族

1. 基督教徒族 普通比律賓人ト呼バレ全人口ノ8分ノ7ヲ占メ次ノ種族ニ分ル。

種族	居住地	性質
タガログ族	マニラ市中心南ルソン島一部カビテ	文化程度ノ低ク木蘭人
ビサヤ族	セブ、パナイ、ネグロス、北ミンダナオ地方	
イロカノ族	北部ルソン西部地方	
ビニョル族	ルソン南東半島及附近諸島	
パンパンガ族	ルソン中央部 パンパンガ地方	
パンガシヤン族	ルソン中央部 パンガシヤン地方	

2. ネグリート族 ルソン、ネグロス、パナイ、北島ノ先住民族、智識ノ程度低ク文化進歩ナシ、怯懦、外人見レバ山中へ逃ゲル

3. モーロー族 ミンダナオ、スルー、パラワン 狂暴

マイコソツト族

ルソン北方ノ山岳中

常食ハ甘糖、米、鹽類、
モロー根ニ次ガ優劣人種
大ノ愛好ガ本族ノ特色

イフガオ
カリメガ

共ニ從價ヲ和愛好ノ氏トナル。

C. 言語

比島統治上ノ一大難關デアツテ、其地界山岳多ク、河川急流ニシテ交通困難デアツタ爲、遂ニハ言語上ノ連絡全ク絶ヘ、各村固有ノ言葉ヲ有シ、其種類多ク種々殊ナルニ至ツタ。

其後幹ヲ島スモ、ハ馬來語デアツタガ、西班牙領有300年ノ間ニ人種ノミナラズ言語ニ交混交シ、西班牙語ヲ取替トスル語發達シ、更ニ米領トナルニ及メテ英語ノ普及ニ努メタル結果全島ヲ通ジテ英語ヲ語ラザルモノ無キ迄ニ至ツタ。

最近獨立政府ノ成立以來國語統一ノ論ガ盛ントナリ、國語制定委員會ガ組織サレ、比島ニ於ケル有力ナル土語タガロブ、ピサヤ語等ヲ中心トシテ新ナル國語ガ制定サレントシテ居ル。

比律賓ニ於ケル主要産業概説

- (イ) 農 業
- (ロ) 林 業
- (ハ) 礦 業
- (ニ) 水 産 業
- (ホ) 畜 産

比律賓ニ於ケル主要産業

比律賓ハ地位恰モ亜細亞貿易ニ對スル配給地ニシテ之ニ加フルニ地味肥沃、熱帯植物ノ栽培ニ好適シ、且水産、鉱物等ノ資源ニモ豊マレ而モ未ダ各般産業ハ幼稚ノ域ヲ脱却シ得ズ自然的好條件ノ凡テヲ具備シ乍ラ其進歩ニハ見ルベキモノハナイ。

之最大ノ原因トシテハ資本ノ缺乏ト一般住民ノ貧窮ノ旺盛ナラザル事トニ起因スベキデアロウ。

(1) 農 業

比律賓ニ於ケル産業ノ基調ヲ爲セル農業ニ於テハ比島輸出貿易ノ大部分ヲ占メ其重要農産物ハ砂糖、マニウズ、コブ、煙草等ニシテ其ノ産額ハ未ダ国内ノ消費ヲ満ス程度ニ留マリ輸出スルニハ至ラナイ。

(2) 林 業

木 材

森林局ノ1925年ノ月ノ調査ニ依ルト、1914年ノ281ヘクタールガ比島ニ於ケル全森林帯デ、此中15,900ヘクタールハ高業林デアツテ2,14,000ハ薪炭用其他雜木林デアル。

尙此地270,000ヘクタールノマングローブ沼澤林ガアリ比島面積ノ63.5%ハ森林ヲ以テ覆ハレテ居ル。

比島材中最モ用途廣ク一被ニ知ラレテ居ルモノハヤカ、アボトン、ラワンノ三種デアル。

漆ニレッドラワンハ収米ニ輸出セラレ、マホグニーノ下ニ有名ナルモノデアル。

此ノ他木材以外ノ林産物トシテハ竹、ラタン等ガアル。

(3) 鑛 業

比島ノ鉱業ハ三世配頃カラ着手セラレ金ハ採掘サレ裝飾品ノ製造ニ用ヒラレタ。

スペイン人ノ采比スルニ至リ金ノ採掘方法ニ幾多ノ改善ガ爲サレ其埋藏地域ノ擴大ガ想像セラレタレモ其産出量ハ至ツテ少量ヲ極メ結果年ト共ニ此鉱業ハ衰ハタ。スペイン政治ノ末期ニ於テ一時鉱業熱ガ起ツソガマスリネスニハ金ノ埋藏ガ相當多量ト爲サレタニ拘ラズ其採掘ニ從事スル機械ト方法ノ食料ナル爲振ハズ、1896年ノ革命勃發後平和ガ維持セラレルニ至ツテモ鉱業ハ殆ド休止ノ羽目ニ陥ツタ。

鉱業会社ト鉱業家ハ尙事業ヲ持續スルモノモアツタガ何レモ殆ド見ル可キ成績ヲ上げ得ナカツタコトハ云フ迄モナイ。

今日フィリッピン群島ニ於テ採掘中ノ鉱物ハ金、クロム、錳、磷、及石灰デアル。

金山トシテハマスバテ州アロロイ金山、マウテ州ベングット合同金山、同ジクバラトック金山ガ主ナルモノデアリ、炭坑トシテハサムボアンガ州ニマランガス炭坑ガアル。

併シ1927年新ニアラカン州イボニ金山ガ発見セラレ

テ以来世界的ゴールドラッシュノ取ニ興リ金鉱会社ハ
 シクノ多数ニ上リ最近ハ益々増加ノ傾向ニアル。
 10700トニ世界的鉄鋼強ノ影響ヲ受ケ、スリガオ及木セ
 バンガニバン地方ニ於ケル鉄鋼採掘モ好況ヲ呈シ生産
 増加ヲ示シツ、アル。

（二）水産業

地味質ニ於ケル水産業ハ未ダ的確ニ何等見ル可キモノ
 ハナク唯自然的條件ニ恵マレ到ル所魚族豊富、田將海
 上平穏ニシテ、而モ水産物需要旺盛、内陸トノ交通至
 便ナルカヲ將來ニ於テハ必ズ之ガ發展ヲ見ルニ至ル
 可シト嚆望サレル所デアリ。

漁業ノ中心地トシテハボルネオ沿岸ヲ距テシタシキ
 一ヲ取巻ケル群島トバナイ島ニ於ケルエスタシヤ方面
 デアル。

（三）畜産

比津廣地帯面積ノ40%ヲ占ムル草原地帯ニ約455万頭
 余ノ大家畜ト約427万頭ノ小家畜ガ飼養セラレテ居ル。
 大家畜ノ中其過半数ヲ占ムルモノハ水牛チ家畜労働力
 ノ90%ヲ占メテ居ル。牛ハ農耕、食用トシテ飼養セ
 ラレルニモ体軀優少ニシテ牛乳ノ利用等問題ニナラズ、
 馬ハ牧畜上ホリ重要視セラレカイ。

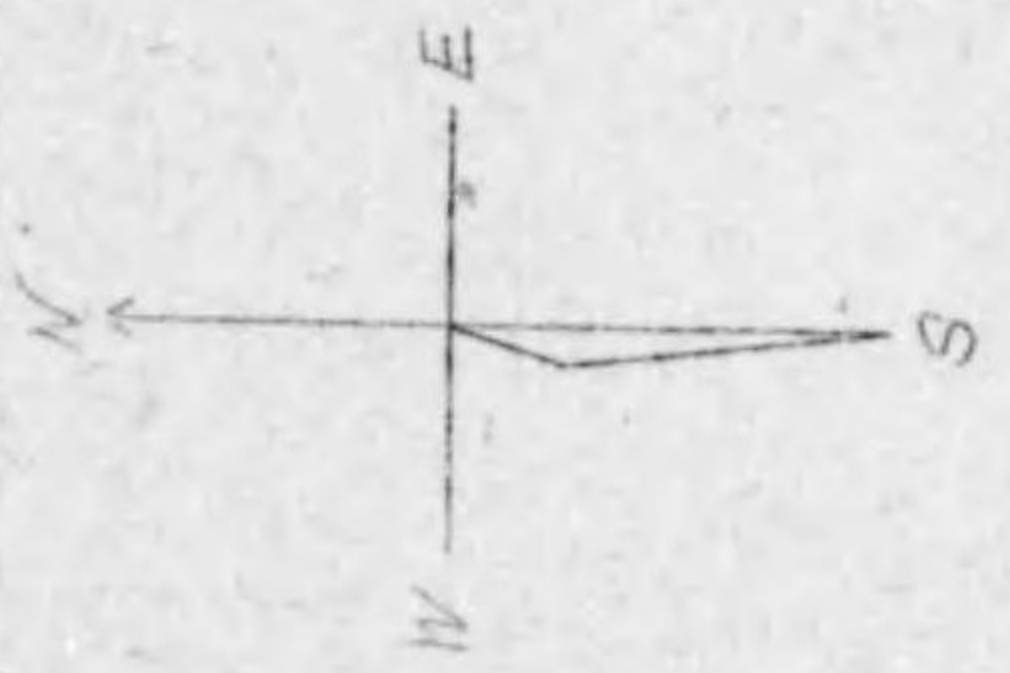
小家畜ノ中チ豚ガ絶対多数ヲ占ムル之ガ需要ハ相當數ニ
 上ツテ居ル。

鑛業資源

- (1) 概説
- (2) 金 鑛
- (3) 銅 鑛
- (4) 鉄 鑛
- (5) フローム鑛
- (6) マンガン鑛
- (7) 鉛鑛及亜鉛鑛
- (8) 石 炭
- (9) 石 油
- (10) アスファルト
- (11) セメント
- (12) 塩



セレス海



凡例	例
銅鉄	●
マンガン	△
クロム	□
金	×
番号	会社名

フィリピン主要鑛山分布圖



凡例	
銅	●
マンガン	○
クロム	△
金	×
番号	会社名

フィリッピン主要鑛山分布圖説明

No.	種類	鑛山所有及経営会社
1	銅	フィリッピン銅鑛会社
2	マンガン	イロコス、マンガン鑛業会社
3	銅	レバント、コンソリデーテッド鑛業会社
4	フローム	フィリッピン鑛業会社
5	〃	バムバルス、フローム鑛山会社
6	〃	アハコ鑛山会社
7	〃	ルゾン合同会社
8	〃	合同鑛山会
9	〃	ベルデン会社
10	マンガン	ブスアング鑛床 日系、フィリッピン鉄山 其他
11	鉄	バラカン鉄鑛山
12	〃	フィリッピン鉄鑛会社
13	〃	アグサン会鑛山 石原産業海運会社輸出
14	〃	ゴールドスター鑛業会社、太平鑛業輸出
15	マンガン	バニーマンガン鑛山
16	〃	マラバソン鑛山
17	〃	フロランニー鑛業会社
18	銅	フィックスバール金鑛会社
19	〃	ピラー銅鑛会社
20	マンガン	マシナリ、マンガン鑛業会社
21	銅	サンロミジョ鑛山会社
22	〃	トレド鑛山会社

No.	種類	鉱山所有及経営会社
23	マンガン	マイン、ファクター
24	"	アング、デバ会社
25	鉄	サマル鉱業、三井物産輸出
26	クローム	未詳
27	"	デナクット鉱山会社
28	"	ダガボマル開発会社
29	鉄	政府保留 スリガオ鉱区
30	"	大西洋-ゴルフ-太平洋会社

(南洋地理大系)

主要鑛山會社投資額

註 1941年3月

会社別	公積資本	繰込資本
アコハ 鉱山	1,000,000	700,000
アマルガム-テッド 鉱山	1,000,000	716,500
フレントモク 金山	3,000,000	2,750,000
イトク 金山	1,000,000	1,000,000
イボク 金山	2,000,000	1,299,900
イラトク 鉱山	6,000,000	6,000,000
マンゲッドコンソリテッド	12,000,000	12,000,000
ビックウエチ 鉱山	2,000,000	777,592

会社別	公積資本	繰込資本
ココ、グ、ロー、ブ	1,500,000	1,500,000
デモストレーション金山	1,000,000	1,000,000
イ・ストミンダ+ラ 鉱山	1,000,000	1,000,000
フロラニー 鉱山	1,000,000	406,234
イボ 金山	1,000,000	819,194
イト、ゴ、ン 鉱山	2,500,000	2,500,000
I X L 鉱山	1,500,000	1,500,000
レパントコンソリテッド 鉱山	1,750,000	1,750,000
マースマン	4,000,000	3,761,200
マスパテコンソリテッド 鉱山	5,000,000	5,000,000
ミンダナオ、マザー、ロード	2,000,000	1,680,000
マイ、フ、ア、リ、ター	1,000,000	510,569
マスパテコンソリテッド 鉱山	1,250,000	1,246,500
バラカン、ブマウス	500,000	500,000
フィリッピン 鉱山	2,400,000	2,400,000
サンマウリシオ 鉱山	2,000,000	2,000,000
スリガオコンソリテッド 鉱山	1,200,000	1,022,971
スエックコンソリテッド 鉱山	1,250,000	1,250,000
タムビス 金山	400,000	390,450
ユナイテッド、バラカン 鉱山	1,300,000	1,300,000

鐵産額一覽表

年度	1936.1月~1939.12月 總計		1939年	
	數量	價格	數量	價格
金	3,252,177 ^{トウ}	226,306,254 ^ル	1,133,037 ^{トウ}	72,175,682 ^ル
銀	2,798,093 ^{トウ}	5,102,581 ^ル	1,347,454 ^{トウ}	1,752,571 ^ル
銅(廢錫銅)	24,373,077 ^{トウ}	4,182,905 ^ル	12,193,670 ^{トウ}	2,236,373 ^ル
銅 鐵	56,168 ^{トウ}	1,318,947 ^ル	25,330 ^{トウ}	726,091 ^ル
ブロンズ鐵	258,665 ^{トウ}	4,448,246 ^ル	132,177 ^{トウ}	2,295,167 ^ル
錫 鐵	3,267,336 ^{トウ}	12,918,371 ^ル	1,766,781 ^{トウ}	4,914,400 ^ル
鉛		194,993 ^{トウ}	49,701 ^{トウ}	6,781 ^ル
マニガン	115,304 ^{トウ}	2,244,100 ^ル	29,374 ^{トウ}	602,623 ^ル
總計		257,016,397 ^ル		84,710,128 ^ル

711700ノ鐵山年報
南洋年鑑

(1) 鐵業政策概説 (アメリカ領有以後)

アメリカノ北島領有以後現代ニ至ル迄ハ之ヲニツノ時期、即チ第一期(1902~1935)ノ自由採掘時代ト第二期(1936~現代)ノ租借時代トニ分ツコトガ出来ル

第一期

1902年7月1日 *Freehold System* ヲ北島ニ最初ニ適用シテ法律ガ公布サレタ。此ハ合衆國ノ鐵業法ヲモデルニシタモハテ有効ナル鐵區ノ設定——之ニ依ツテ第三者ハノ對抗カヲ生ズル——ヲナシタルモノニハ同時ニ、鐵區ノ所有權ソノモノヲ附與スルト規定シタ。

斯ル自由ノ鐵業法ノ制定ハ北島鐵業界ニ於テバイアニアノ役割ヲ演ジタ。アメリカ退職軍人ガ廣汎ニシテ極強イ探鉱、探險事業ニ携ハルコトヲ促進シタモノデアッタ。

然レテ當時ハ鐵山企業ノ大部分ハセントマウンテン州ノベンアット及北カマリネス州ニ集中シテ居タ。

第二期

租借制度ノ試ミハ既ニ1917年5月14日ノ石炭埋藏地法及1920年8月31日ノ石油法ニ於テ規定サレテ居ルガ——近年々數ノ石油会社が設立サレタモノ、莫シテ石油ガ多量ニ存在スルマ否ヤハ確定シテ居ナイ——原則的ニ *Leasehold System* ガ採用サレタノハ1920年11月7日ノ鐵業法ニ於イテデアル。

即ち其第三章ニ於テ公有ニ屬スル鉱業地及鉱物ハ全部國家ニ帰屬シ其開發利用ハ比島人、或ハ会社及組合ニシテ其資本ノ50%迄ガ比律賓市民ニ依リ所有セラル、モノニ限定シ、ソシテ鉱區ノ租借期間ハ契約締結ノ日ヨリ25年間ヲ超エルヲ得ズ、更ニ契約ガ更新サレテモ總計50年以上ハ絶対ニ許サレズト規定シテアル。

比島ニハ既ニ発見サレタ鉱物ノ種類ハ少ナクナク、金屬性ノモノニハ金、銅、鉄、錫、鉛、亜鉛、マンガン、クローム等、非金屬性ノモノニハ石炭、岩塩其他ガアルガ、現在迄ノ處、金、鉄、銅、クローム、マンガンノ他ハ未開發ノ状態ニアル。

一般ニ交通運輸ノ便良好ナラス、水力発電事業ノ未発達、石炭ノ著シイ不足等ノ事情ガ外國開發資本ノ流入ヲ阻止スル政策ト共ニ比島鉱業ノ発達ヲ阻止シテ居ルノデアアル。

併シ乍ラ最近鉱業会社ノ數ハ激増ノ傾向ニアリ。

1935年3月末現在ノ鉱業会社數415共投資額7319万ペソニ増加シ、其中拂込資本200万ペソ以上ノモノガ24社ニ過ぎナイ。

尙1934年5月28日ノ法律ニヨリ鉱物(鉄、クローム、マンガン、銅)モ米領以外ヘノ輸出ハ許可ナキ限リ禁止サレタガ、其目標ハ対日圧迫ニアルハ云フヲマタナイ。

フィリッピン鉱業ノ現状ヲ見ルニ最も重要ナルモノ

ハ金デアアル、ソシテ之ガ増産モ恐ラク可能デアラツ。鉄鉱ニ就イテハ、ミンダナオ島スリガオノモノハ量多キモ低品位ニシテ、海南島石録鉱山ニハ及ブベクモナフ、今日日本ノ製鉄資源トシテハ其食弱ナルヲ感ズ。

クローム、マンガン、銅鉱ニ就テハ、小鉱床ガ急在スル状態ナルモ之ヲハ凡テ日本ニ欠ク可カラザル資源トシテ其重要性ハ認めラル、之ガ開發コソ焦眉ノ問題デアアル。

一方フィリッピンニ欠フルモノハ燃料資源(鉱物)デアリ將來ノ鉱業開發ノ爲ニハ極力之ガ補充ノ如何ニ関ル所大デアアル。

(南洋年鑑)
(南洋地理大系)

(四) 金 鑛

採金事業ハ古クヨリ存在スル殆ンド唯一ノ比島鉱業デアアルガ、之ガ急速ニ發展スルニ至ツタノハ次國領トナツテカラデアアル。

殊ニ1930年以來比島ニ於ケル物價ノ下落ト米國ニ於ケル金價格ノ高騰トニ刺戟サレテ躍ユル黄金狂時代ガ出現シタガ、政府ハブーム行過ギヲ警戒シテ泡沫会社ノ濫立ヲ防止スルタメ1936年新鉱業法ヲ發布シ会社新設ノ許可ヲ嚴重ニシタ。果シテ翌年5月頃ヨリ反動恐慌ガ現ハレ、倒産スルモノガ続出シ、此後比島鉱業界ハ却ツテ堅實トナツタ。

1937年金山株式会社トシテ登記簿ノ会社ハ375社。

此中實際ニ全ラ生産シツ、アルモノハ25社ヲ此外ニ
 1938年ヨリ生産ヲ開始シタモノガ3社デアル。産金
 額ハ1936年19,000ト、1937年22,000ト、1938
 年ニハ28,000ト、1939年ニハ32,000トト増加シ
 世界産金國ノ一ニ列スルコト、ナツタ。

全體的ニ見テモ1939年ヲ400比テ全金屬銻物産額ノ
 77%ヲ占メテ居ル。

現在主要ナル金銻区トシテハマウンテン州特ニベンゲ
 ヲット地方、此ニ次イデマスバテ島又砂金ヲ産スルカマ
 リネス州等デアル。

産金ノ運轉トシテ米國ニ送ラレ其所デ本格的精鍊ガ行
 ハレル。
 (ダイヤモンド社刊行 質川氏著 南方諸資源)

い) 銅 鑛

資料 Philippine Mining year Book 1941.
 南洋群島、南洋地理大系、比島統計書、
 ダイヤモンド、古河鉱業調査報告

フィリッピン於ケル銅産量ノ歴史ハ古イガ發展ハ著シ
 クナク近來ニ至ツテ所々ニ新ニ鑛區ガ発見セラレタ。

1938年迄ハ大部分銅銻ノ儘日本へ輸出シ、精銅トシ
 テ米國へ向ケル量ハ少ナカツタ。

1939年ヨリ其産額激增シ且大部分ノ輸出ガ精送銅ト
 シテ銅銻ト共ニ日本ガ主要仕向地トナツタガ、今や銅
 ハ比島ニ於ケル重要銻産物トシテ益々重要性ヲ帯ビテ
 來タ。

く) 銻 石

硫化銅ガ主デ

硫砒銅銻、黃銅銻、輝銅銻等又

孔雀石、珪孔雀石、藍銅銻等ノ酸化物ニ酸化帶
 ヨリ発見セラル。

一) 銅 銻 品位

普通10%以上ノモノヲ探掘スル。

二) 銅 銻 帶

フィリッピンノ銅銻ハ火山岩ノ噴出地帯ニ鑛脈トシ
 テ賦存スルトノ考ヘヨリ出發シ、銅銻存在地帯ヲ決
 定シタ

1. 北ヨリ南へ

ジラム、バレス、バタンガス等米宋島西海岸—
 ミンドロ島東海岸パナイ—ネグロス—セブ—
 ガンボアンガニ至ル。

2. 北東ヨリ南西

カタンドアネス—マスバテ—パナイ—スル
 ー列島デズラハパナイン島デ交叉スル。

主タル銅銻山ハ此上ニ存在スル

1. Lepant 銅 山

經 営 Lepant Consolidated Company

公称資本 175万ペソ 拂込 105万ペソ

設 立 1935年9月 (1917年以来探掘セルモ)

1937年会社設立ヨリ新ニ選鉱開始)

所在 マウンテン州ベソグット郡バギオ市北方103軒

鉱床 安山岩ノ裂隙充填脈ヲ主トシテ硫砒銅鉱ヲ黄銅鉱、黄鉄鉱ヲ混ジ、鉱脈ノ幅5呎~80呎、傾度60°、海拔約1000米

埋蔵量 *Lopant, Idixbar* ニ社ヲ併セテ42万44噸余

坑道 四段ニ分レ、長サ18,000呎ニ及ブモノナヘアル。

選鉱能率 24時間(一日) 450~500噸ノ濃縮能力アリ。

選鉱品位 27~28%ノ精鉱ヲ得

製錬所 1940年11月完成

製錬能力 不詳

輸出先 日本、米國

2. *Idixbar* 銅山

経営 *Idixbar* 金銅会社 (*Idixbar Gold Mining*)

公積資本 120万ペソ 内拂込 24万9千ペソ

所在 *Albay* 州 *Rapu Rapu* 島東南端

鉱區 (*Rapu Rapu* 島及 *Albay* 州)

鉱床 片岩中ニ黄鉄鉱及黄銅鉱、硫銅鉱ヲアル。

品位 平均 8.07%

生産高 1940年 25,441 噸 910,732 比

3. *S. Remingo* 銅山

経営 サンレミゴ銅山会社

鉱區 パナイ島イロイロ

開発 1929年

鉱床 黄銅鉱

品位 5~7%

生産高 1940年 4,433 噸 44,173 比

輸出先 日本

本鉱山ハ現今迄ニ発見セラレタ鉱山ノ中最大ノモノト思ハレル。

尚此附近シバライニニ輝銅鉱及孔雀石ノ鉱床ガ発見セラル。

4. 比律賓銅鑛山

設立 1937年

資本 公積 30万ペソ (内10万9千ペソ拂込)

鉱區 イロコス、イルテ州

生産高 1939年 約10 噸

5. ビラー銅山

パナイン島北海岸地帯

小サイ歌ケノ鉱床カラ成立シテ居ル。

坑内ニハ母岩ハ蛇紋岩多ク、其ニ斑銅鉱、黄銅鉱、輝銅鉱、黄鉄鉱ガ交ツテ居ル。

我が國ト銅マンガメクロムニ就テ買鑛關係ヲ有スル會社

- 1. マラワシ ブスアソガン鉱 —— 日本鉱業
- 2. サムバレス クロム、アスベスト、銅、マンガ —— 三井物産
- 3. プルガメーテッド 銅 —— 山下汽船

五ヶ年間ニ於ケル精銅生産高

年次	数量	価格
1936	5 吨	1704 比
1937	2,251	572709
1938	3,951	1,362,099
1939	6,143	2,236,993
1940	8,094	3,338,635
合計	20,464	7,521,540

出所
比島統計書
Philippine
mining
year Book
1941.

五ヶ年間ニ於ケル銅鑛産出高

年次	数量	価格
1936	5 吨	比
1937	13,208	287,200
1938	18,017	305,656
1939	28,786	726,071
1940	30,352	954,905
合計	90,363	2,273,852

出所
比島統計書
Philippine
mining
year Book
1941.

註 釋

比島ニ於ケル銅鑛及精銅ノ産出高及埋蔵量、既存設備等ニ就テ正確ナル近況ヲ把握スルコトハ此種調査ニ於テ尤モ重要テアリ且基本ヲ爲スモノデアル。勿論戦争後ニ於ケル諸種ノ現況ヲ知ル爲ニハ現地調査ニ依ルノ他ハナイガ、先比島ニ於ケル概念的知識ヲ得ル上ニ於テ過去ノ参考調査及諸統計ヲ纏メルコトハアナガチ価値ナキモノトハ考ヘラレナイガ、之等ノ資料諸統計ニ表ハレタル数字ハ區々ニシテ関聯ナク其実数ヲ推定シ正否ヲ判別スルコトハ誠ニ困難ナコトデアル。従ツテ尙今彼充分ノ調査ヲ必要トスルモノデアツテ訂正セラル可キ点多クアルモノト考ヘラレル。例ハバ鉱山会社別年度生産高ト比島ニ於ケル全生産高ヲ对照スルニ一致ヲ欲キ、何レガ正シイノカ判断ニ苦シムノデアルガ尙後訂正ヲ加フルモノトシテ収録シタ。尙比島ニ於ケル年度生産高ニ於イテモ種々調査ヲ綜合シ稍々正確ニ近キモノト認定セラレルモノヲ茲ニ記載シタ次第デアル。

比島ノ銅鑛

銅鑛區	年度	含有率	産出額
マンカマン	1937	27% (鐵石)	16,000 K.Ton
ラアララ	1940	8% ()	22,800
パナイ	1935-39	5-7% ()	21,000

其他及其後ノ増産分ヲ急々年間的7 or 8,000 K.Ton位

12.5.30 東洋経済ニ依ル

二) 鐵 鑛

鉄鑛ハ此島ニ於テ金ニ次イテ早ク開採サレタモ、テ既ニ1861年マニラ北方ノブラカンニ鑛鑛炉ガ設置サレテ鉄ヲ行ハレタノデアレ。

鉄鑛ハ廣範圍ニ分布シ推定埋藏量約10億トント沖採サレテ居ル。其大半ハミンダオ島北部ノスリガオ鉄山ニ埋藏サレテ居ル。

此鉄山ノ発見ハ此島鉄鑛業史ニトツテ劃期的ナモノデアリ其以來此所ハ政府ノ保留鉄床トナリ。其採掘ノ爲1919年 National Iron Co.ガ設立サレタ。

此鉄床ノ鉄鑛品位ハ鉄分47.6%其他マンガン1.26%。クロム0.75%ノ割合デアレ。次ニブラカン鉄床ノ埋藏量100万乃至200万ト。此カマリネス北海岸ノマンブラオ鉄床ハ實ニ450万ト。此外ケガヤ州ノアバリ鉄山ガアル。

此島ニハ以上ノ如キ豊富ナ埋藏量ヲ有スルニ拘ラズ、製鉄業ハ余リ振ハナイガ。之ハ酸炭ノ缺除ト輸入炭ノ高價ナル爲デアレガ故ニ最近政府ハ電熱利用ノ精錬法ヲ考究シテ居ル。

併シ其ガ成功スルトシテモ尙將來ニ屬スルコトデアリテ現在迄ノ所此島鉄鑛ノ殆んど全部ガ地理的ニ近イ日本ニ輸出セラレ。米國及白耳義ニ輸出ナレルハ實ニ僅少デアレ。

日本ニ輸出量ハ昭和10年28万ト。11年65万トニ増テ製鉄サレタ一部分ハ更ニ此島ニ再輸出サレタ。

(南方諸國ノ資源 ダイヤモンド社刊行)

スリガオ鉄鑛ノ平均分析

H ₂ O	12.79
Fe	47.76
SiO ₂	1.08
Al ₂ O ₃	8.71
Cr ₂ O ₃	4.09
P	0.027
Ni	0.75
Mn	1.26

五ヶ年間ニ於ケル鉄鑛産出額

此=1,000ト

年次	数量	価値
1936	605,795	1,108,841
1937	603,396	2,139,048
1938	927,003	3,655,682
1939	1,185,449	4,914,800
1940	1,255,985	5,564,992
合計	4,577,627	18,383,363

出所 Philippine Mining Year Book 1941

ホクローム 鑛

1922年 (Jambales) 州 Cancellaria 附近ニ発見セラレ
以來地質調査ノ結果 1925年 Masinloc ノ東方 24k
ノ辺ニ大鉱床ガ発見セラレタ。

鑛石ノ品位低キモ埋藏量 1,500 万噸ト推算セラル。

政府ハ此地方ニヶ所ニ保留地帯ヲ設定、1934年以來
採掘セラレ 1935年ヨリ米國ニ輸出セラレ、爾來米國
ニノミ輸出シテ居タガ、1939年來日本ヘモ輸出セラ
レ、概ニナツタ。

名 類

塩基性火成岩ヲ母岩トスル。

此火成岩ハ表面ニ帯ニ産出シ、東帯ハルソン島東南
端ニ始マリ群島ノ東側ヲ走りミンダナオ島東岸スリ
バオニ達スル。

西帯ハルソン島北西イロコスノルテニ始マリ南走シ
メデバレス州ルバング群島ミンドロ、バナイノ西
部ヲ通りミンダナオノ中央部ニ終ル。

凡テノクローム鑛ハ此ニ帯ノ上ニ存スル。

名 類 形 態

種々アルモマシシロックノ如ク單一鉱床ガ數万噸ノ
埋藏量ヲ有スルモノアリ、或ハレンズ状ナセルモノ
大團塊状ノ如キモノ等又ハ鉱床ヨリ分離セル粒状ノ
殘留鑛、砂鑛等アル。

C. 鑛 石

高品位ノモノ 平均 45~50% 酸化クロム含有 冶金用
低品位ノモノ 平均 34% 酸化クロム含有 耐火材
上記ノ二種類ニ大別セラル。

著 名 會 社

1. Benguet Consolidated (Jambales 州)

最大單一鉱床ヲ有シ品位 27~36% 酸化クロム
埋藏量 9,245,000 噸ト稱サレ。

現今ハ一日 600 噸ノ鑛石ヲ採掘運搬シテ居ル。

2. Acosta 鑛山會社 (Jambales 州)

鑛石ハ 73 ヲ有シ、埋藏量 266,000 噸

97,000 噸ハ冶金用、他ハ選鑛ヲ有スル品位ノモノ。

3. Luson Consolidated Mining Company

1927年ニ平均品位 酸化クロム 45% 酸化鉄 18%

3,742 噸採掘シ、日本及歐洲ニ輸出

其 他

Benguet Consolidated Company

Dingat Mining Company

Tazobanar Development Company

Philippine Mining Company

(東邦金屬ヨリ資金ヲ仰イテ居ル)

五ヶ年間ニ於ケルマンガン生産高

年次	数量	価値
1936	2,598	47,156
1937	25,121	495,551
1938	57,073	1,078,770
1939	29,864	602,523
1940	53,000	1,420,389
合計	170,148	3,664,489

Philippine Mining Year Book 1941.

五ヶ年間ニ於ケルクローム鐵生産高

年次	数量	価値
1936	6,751	249,270
1937	80,762	1,500,578
1938	40,999	803,231
1939	134,292	2,295,167
1940	188,978	3,512,192
合計	451,782	7,460,438

Philippine Mining Year Book 1941.

マンガン鑛

開採 1907年

1916年頃ヨリ我國へ輸出

鉄床 大抵小ニシテ不規則ナルレメズ状又ハ團塊状

鉄石 硬マンガン鉄、軟マンガン鉄

C.品 位 48%~54%

著名鉄山會社

イロコス、ノルテ湖産會社。其他我國トノ賣鉄關係アルモノアリ。

(ト)鉛鑛及亜鉛鑛

鉛ハ金山ニ於ケル副産物トシテ産出セラレ、1940年度ニハ6ツノ金山ヨリ1041噸(118,000比)ヲ産出シタ。

鉛鉄ノ鉄床ハマリンダツケ島ノ東部マトヤトヤノバリオヨリ4km Santa Cruz及 Torrijosノニツノ町ノ中間ニアル。

此處ニハ主脈ハ安山岩中裂隙充填石英脈デ方鉛鉄及閃亜鉛鉄ヲ含ム。之ハフィリッピン最初ノ鉛鉄トシテ開發セラレタ。

尚其他 Masbate島ノ Milagros, Cebu島ノ Compostela附近ノアラスピングナドアルモノ未ダ開發セラレテ居ナイ。



鉛、重鉛五ヶ年間生産高

年次	数量	價格
1936	-	-
1937	-	49,264
1938	-	122,928
1939 (船)	45	6,781
1940 (船)	1,058	118,008
合計	1,103	313,001

Philippine Mining Year Book 1941

(7) 石炭

石炭ハ、1827年セブ島ニ於テ発見セラレタガ、其ノ後 Albay 州ノ Batan 島ニモ発見サレタ。

1907年以來東部 Batan 地方ニ開発サレルニ至ツタ。以彼所長ハアルガ、1902年ニ約6万噸産出シタノガ年最大ノ産出量デアル。

其ノ後各島ニ於テ石炭ガ発見採掘サレタガ、何レモ第三紀中新層ニ属スルモノデアル。厚サ0.3m以上ノモノヲ掘ルガ、最高4.5mニ至ル石炭ノ品質ハ褐炭、煙青炭、亞煙青炭、半無煙炭テ多クハ黒色、褐色デアル。不粘結性デコールスノ製造ニ適シナイガ、揮発分ハ頗ル多イノデ燃料トシテハ好適デアル。

其分析表ヲ見ルト揮発分36.5乃至46.5%。固定炭素

31.49乃至42.71%。灰分2.96乃至3.40%。硫黄分0.12乃至2.54%。カロリー4,618乃至7,730デアル。主ナル炭田ヲ舉グレバ

1. Cebu 炭田

此ノ中 Compostela, Danao 140キハ3,400万噸ヲ埋藏スルト云ヒ、ウイリシグ炭田ハ炭層5層アリ埋藏量240万噸ト推算セラレ。

2. Albay 州 Batan 島

炭層ノ厚サ0.3~1.7m 埋藏量580万噸

3. Mindoro 炭田

概シテ炭質悪シ

4. Pollilo 炭田, Masbate 炭田, Mindoro 炭田等

(以上南洋地理大系)

(8) 石油

1876年英國ノ一会社ハ石油採掘ノ目的デ Cebu 州 Toledo 地方ニ試掘ヲシタ、井戸ノ深サ1,200呎以上ニ達シ多少ノ石油ガ採取セラレタガ、其後國庫ヨリ經費ヲ支出シ、又ハ英國ノ石油会社ノ出費等ニ依リ採掘シタルモ未ダ有望ナルモノヲ発見シ得ナイ、現況ニアルモ、將來尚有望視セル處デアル。

(9) アスファルト

現在産地トシテ知ラレテ居ルモノニハ Dayte 島西北端 Billaba ノ近郊ダケデアル。

之ハ第三紀砂岩、石灰岩、粘土、凝灰岩ナドノ層中
 又ハ頁岩、凝灰岩ノ裂隙ニ存在スル。
 埋藏量ハ200万噸〜1,000万噸ト推算セラレテ居ルモ
 現在ニ於テハ未ダ採掘ニ至ラナイガ今後ハ必ズ経済的
 ニ採掘セラレルデアラウ。

(III) セメント

セメント材料ノ産地トシテ次記ノ地方ハ重要デアル。

1. *Rizal* 州 *ピナゴナン* モンタルパン
2. *Albay* 州 *Batán* 島
3. *Romblon* 島
4. *Masbata* 島 *Iroiro* 州及 *Bohol* 島
5. *Cebu* 島 *Danao* 又 *Naga* 附近

併シ乍ラ未ダ自給自足ノ域ニ達セズ。日本ヨリ多量輸
 入ス。

(IV) 塩

西半部ハ乾燥期ガ定マツテ居ルノテ海岸ノ塩田ハ繁達
 シテ居ル就中 *Carile* 州 *Bacoor* *Novelita* *Rasario*
 等デアリ。 *Nueva Viscaya* = ハ塩水泉ガ湧出シテ
 居リ。岩塩ノ溶解湧出スルモノデアロウ。

電 力

(I) 水 力

(II) 火 力

(III) 既存施設

(IV) 其 他

電力ノ概況

三菱重工業株式会社実務部調査

比律賓ノ発電設備ハ火力合セテ約5万キロワット、発電所数ハ300ヶ所、人口ノ人當リ発電容量ハ2.7キロワット時デアリ、年発電量155,000千キロワット時(1937年)ヲ約7割ヲ、マニラヲ消費スル、事業者ハマニラ電氣会社(発電所数15、出力合セテ計49,600キロワット)殆んど独占ニ進フ他ハ非帯ニ小サイ、

同社ノ主ナル発電所ハボトカン(一万七千キロワット水力)マニラ(二万九千五百キロワット火力)ガアル、

火力発電所ノ石炭ハ印度、支那カヲ輸入シテ用テ、用途ハ工業用及住宅用ガ主デ通風器ノ需要ガ大キイ、

電氣方式ハ米國系ノ機械ヲ使フタメ、交流60サイクルデアル、今般ノ簡便火力ノ問題デアルガ、年需要ハ千七百兆瓦至二千二百兆ワテ覆布ガ多イカラ電源ハ乏シクナイガ、送電距離ガ長イノデ建設費ハ嵩ム、其中比島政府ハラグナ州ラムバンノカラリヤ河地点ヲ開発工事ヲ進メテ居ル、

之ハ出力ニ万四千キロワット(水力)ヲ、一年一億キロワット時ヲ発電シマニラ電氣会社ニ売却スル予定デアツタ、

同地点貯水池ノ面積ハ千六百六十一万平方米、貯水量七千八百万立方米デ、1937年2月ノ日カラ送電スル予定デアツタカラ皇軍ノ右領(マニラ)當時殆んど完成シテ居タワケデアル、

マニラニ於ケル右領後ノ概況

(カリラヤ水力発電所完成) (マニラ同盟12.6.16)

比島軍政部交通部デハ、前比島政府ガ國策電氣会社ヲシテ建設着手セシメ既ニ大半ノ建設ヲ終ツテ居タラダナ州ラムバンノカリラヤ水力発電所ノ工事ヲ引継ギ其完成ヲ急イデ居タガ大体今日末ニハ工事ハ完了シ七月上旬ニハ送電ヲ開始スル運びニ至ツタ、

同発電所ハラムバン河ノ豊富ナ水力ヲ利用シタ相當大規模ノモノデ七月カラハ約七万キロワットノ発電ガ可能ト豫想サレテ居ルガ此発電所ノ工事機械ハ米軍ガ退却ニ際シ其重要部分ヲ抜き去リ竣工ニ困難ヲ極メタニモ拘ラズ軍政部並ニ関係各員ノ努力ニ依リ一通リ完成、現在マニラノ電力消費ハ約10万キロワット其供給ハマニラ電氣ニ依リ行ハレテ居タガ、マニラ電氣ノ現在ノ発電量ハ火力発電ガ約10万キロワット水力発電ガ約10千キロワット云フ割合ニナツテ居リ、火力発電ハ現在重油石炭ナドノ燃料不足ニ鑑ミ重油、石炭ニ視ゼテ椰子油ヲ採イテ居ル有様ナノデ、若シカリラヤ発電所ガ完成スレバ、此火力発電所ハ予備トシテ休息セシメ従来ノ水力発電所及ビ新設ノ発電所ノニツテノ発電所ヲ運転スルコトニ依ツテマニラ市ノ電力供給ハ可能ナル筈デアル、之カラ年末マデハ雨期ニ入ツテ水豐ハ豊富デアルガ来年ニ入ツテ乾燥期ニ入レバ為永スル心配モアリ其際ハ火力発電所ガ活躍スルコトナラウ、

比島ノ水力

(南方技術第一輯引引用)

平均2,000mm以上ノ年雨量ヲ有シ鬱蒼タル原始林ヲ以テ
覆ハレ而モ急峻ナル地形、從テ急勾配ノ河川ヲ有スル比
島ニ於テハ豊富ナ包蔵水カヲ有スレコトハ想像ニ難クハ
ナシ。

而モ既設水カハ僅カニ約20,000kW其他1942年ノ月カ
ラ發電開始予定ノモノニラグナ州ニ於ケル24,000kWガ
アツタニ過ギナイ。

之トテモルソン島デアツテミンダオ島ニ至ツテハ全ク
水カノ處女地ト見做ス可キ上地デアル。然ルニフィリッ
ピンニ於テ水カノ發達シナイ最大ノ理由ハ降雨狀況ガモ
ンスーンノ影響ヲ受ケテ乾濕ニ期ニ區分サレ從ツテ水量
ノ変化著シキコト、電カヲ利用ス可キ鉱工業ノ發達ニ見
ル可キモノガナイ為デアルト考ヘラレル。前者ノ対策ト
シテハ大貯水池ノ建設又ハ湖水ノ利用ニ依リ後者ニ對シ
テハ大東亞國ノ資源開發建設事業ガ着々ト進歩ヲ遂メル
トキ工業動力トシテ化學工業ノ生産原料トシテ急激ニ需
要増加ヲ來スノモ遠キ將來デハ無イト思ハレル。勿論南
方開發ノコトタルヤ國家ノ大企劃ニ依ツテ計畫順位モ開
發地域ノ順序モ定マルデアロウガ最モ手近ノ方法トシテ
熱帯地湖水利用ノ茲ガ考察セラル。

ラナオ湖 (Lanao)

(南方技術第一輯ヨリ引用)

ラナオ湖ハミンダオ島サンボアンガ半島ノ頸部ノラナ
オ高地ニアツテマリンタン山系トクリンソン山系ニ依ッ

テ圍繞セラレルカルデラ湖デアル。湖面ノ標高686m最
大深ノ2m湛水面積330方呎ト稱セラレルソン島バイ湖
ニ次ギ比島第二ノ大湖デアル。

其標高ノ高サト流域面積ノ大ナル、更ニ地形上之ヲ海岸
低地ニ導ク距離ノ短キヲ以テ之ヲ發電水カ其他ニ利用セ
ントスルハ何人モ一應考察スル處デアラウ。

殊ニ Maria Cristinaノ瀑布ハ有望デアル。

ラナオ湖々面標高	EL	686米
最大水深		112米
湛水面積		330平方呎
流域面積		1,920 "
流域地質		安山岩
降雨量		2,500mm(一年)
海岸ニ至ル迄ノ距離		45呎

以上ノ諸條件ヨリ見テ、少ナクモ常時出力479,000kW
ノ發電ハ可能ナルモノト思惟セラル。

其他有望河川

ルソン島中部アラカン州ノアンガレット、リサール、タ
ヤバス州ノレナチン、アグス、カナン等ノ諸河川ノ水カ
利用ハ有望デアル。

マニラ (附近を含む)

事業者 合同瓦斯電気会社 *Associated Gas and Electric Co.*
 需用者数 121,096
 電気方式 二相片三相交流 60サイクル 3,400ボルト,
 4,6ボルト, 8,000ボルト, 13,200ボルト, 110,000ボルト
 常用者電圧 220ボルト (電灯, 電力)
 発電実績 最大電力 24,070キロワット
 電力量 123,070,173キロワット時

(1936/1937年)

発電設備 (1) 火力 汽 鍋 バブロットワイルコック人 508馬力
 汽 鍋 12基 (318920kwh/時)
 発電機 合計出力 29,500キロワット
 (2) 水力 水 車 11773V型 10,800馬力 2基
 11773V型 1,250馬力 1基
 発電機 合計出力 16,960キロワット

電料料金 (1キロワット)

電 燈 0.2 — 0.05ペソ
 電 力 0.2 — 0.01ペソ
 電 熱 0.25 — 0.05ペソ

(英國エレクトリシティ 1934/1937) 電料料金要覧

セブ (比律賓)

事業者 ビサヤン電気会社 *Visayan Electric Co.*
 需用者数 2,761
 電気方式 架空配電線 二相 60サイクル
 高压送電線 三相 60サイクル 13,200ボルト
 送電機 2,300ボルト
 常用者電圧 電 灯 220ボルト
 電 力 工業用 220ボルト 440ボルト
 一般供給用 220ボルト

電動機取付馬力数 1,426馬力
 総取付負荷 2,005キロワット
 発電実績 最大電力 1,090キロワット
 電力量 4,187,090キロワット時 (1934年)

発電設備 原動機 瓦斯機関 250馬力 2基
 重油機関 550馬力 2基
 重油機関 1,500馬力 1基
 発電機 セネラルエレクトリック 168キロワット 2基
 A. S. E. A. 460キロボルトPMMP 2基
 A. S. E. A. 1,500キロボルトPMMP 1基

使用燃料 重油及石炭

電料料金 (1キロワット時)

電 灯 0.30ペソ
 電 力 0.15 — 0.025ペソ
 電 熱 (料理用其他) 0.20 — 0.05ペソ

(全 前)

給電	水系	土木設備	供給先	備考
電灯	木氷カ川	落差6m	電線55哩	電氣方式二相三相交流60Hz 汽笛ハB.S.W式 508馬力 { 2台 80ハイルビン 1併用 國家動力審議員監督ノ下ニ 工事中、1942年到達電開 始ノ予定
				火力-重油及石炭

比律賓ニ於ケル電氣事業一覽表

地域	事業者名	本社所在地	資本金	主ナル発電所			発電機				発生電力量		供給量		水系	土木設備	供給先	備考
				名稱	位置	運転開始期	水力		火力		水力	火力	動力	電灯				
							容量	台数	容量	台数								
ルソン群	マニラ電気会社	ニュー・エラサ アロウドのイ ダノ各地	26,000,000	マニラ水力 発電所			2	2	1	1	1937	123,070,000			木カ川	落差647	マニラ送 電線55哩	電氣方式二相三相交流60 ⁰⁰ Hz 汽機A.B.C.H式 508馬力 { 12台 800ハイル 71件用
	マニラ電気会社	"	"	ボトナン 水力発電所	マニラ群 ボトナン	8,110	2	1,000	1									
	國營動力会社			カリラマ 水力発電所														
其ノ他自家用発電約2,000KW(ルソン群ニ於テ)																		
セブ島	セブ電気会社			火力発電所			2	2	1			1934	1,187,000					火力-重油及石炭
バナ島	地方電灯会社			火力発電所														
ミンダナ島	地方電灯会社			火力発電所 自家用 ディーゼル発電所														
其ノ他				ディーゼル発電所														
										合計	1937	150,000,000						

○ 比島全線ニテ送電線路ハ全部ニテ2,100哩マイル
(内マニラ電気会社、1,140哩)

勞 衡

- (1) 總 說
- (2) 勞 銀
- (3) 教 育
- (4) 諸 統 計

(1) 労働 總説

比島ノ産業発展ニ就テ 外國労働者ヲ必要トスルカ
 事カニ就テハ政治上將又経済上ノ見地カラ職者間ニ於
 テ盛ニ論議セラレテ居ル重要ナ問題デアル。外國勞
 働者必要論者ハ特ニ農業方面ニ於テ然リトシテ居ル。
 之ニ対スル國論ハ比島産業ノ現状ヨリ又將來更ニ発展
 ノ場合ヲ予想スルモ外國労働者ノ移入ヲ必要トセスト
 ム事ニ一致スル様デアル

1918年ノ國勢調査當時比島労働者總數ハ382,544人
 デ中300万人余が實際ニ農業、商業、工業、運輸等ニ
 従事シテ居タガ其分布ノ宜數ヲ得テ居ラヌ島 給モ勞
 働者不足ノ觀ヲ呈シテ居タ。

故ニ今日ニ於テモ之ガ分布移動ニ於テ組織的ニ行レル
 ナラバ決シテ農業労働者ノ不足ヲ告ゲナイ

又大都市ヲ中心トシテ工業的発展ガ策ナレテモ比
 較的賃銀率ノ高イ工業労働者ハアリ。又都會生活ヲ好
 ムノハ一般労働者ノ常デアルカヲ都而ハ其附近デハ
 勞力ノ供給ハ容易ニ得ラルト當局者ハ主張シテ居ル

1935年比島ハ8時間労働制ヲ採用シタ。労働者
 ノ職場デアル店舗工場、鉄道、電車、船舶及新工業用
 ノ建造物ハ公衆ノ別ナク嚴重ニ検査規定ガアル。又勞
 働者ノ職務負傷又ハ死亡ノ場合ニ於テ雇主ノ責任規定
 並ニ婦人及幼年者ニ對スル労働取締法トシテ法律ヲ
 ヲ428號ガ施行サレテ居リ 之ハマニラ市ニ於テハ
 格別嚴重ニ勵行サレテ居ル。

比島ハ組織立ツタ労働団体ヲ有スル莫デハ東洋隨一
 ト誇ツテ居ル労働組合(Union Oboe)ハ1902年
 2月2日ニ始ツタ。労働条件ノ改造ニ関シテ雇主ニ對
 スル団体的計抗ノ成功ニ勵マサレテ労働組合員ハ次第
 ニ其數ヲ増加シタ。其団体ノ組合員ハ主トシテ労働階
 級デアル。

労働組合ト相互救済団体トノ目的ハ、彼等ノ權利權限
 ト相互ノ扶助デアツテ団体ノ目的ハ協カト相互ノ援助
 デアル。此等ノ集団ハ雇主ヨリ公正ニ取扱ヲ得ルコト
 ト労働賃銀ノ向ヒヲ計ルノニアル労働団体ノ活動ハマ
 ニラ市ニ於テ效果ノ顯然タルモノガアル。尔來雇主ト
 雇傭人トノ關係ハ大イニ改善セラレ 雇主ガ労働者待
 遇上ニ寛大ナル態度ヲ示ス様ニナツタノデアル

1918年ニハ84件ノ爭議ヲ生ジタガ 1902年
 ニハ57件トナリ 1925年ニハ63件トナツテ居
 ル

罷業

労働者罷業統計

年次	罷業件數		計	罷業者數	罷業原因		解次	
	労働者	組合員			賃銀上	其他	労働者	組合員
1930	21	15	36	6,069	22	14	11	25
1931	29	16	45	6,776	25	20	17	28
1932	21	10	31	4,396	24	7	14	17
1933	38	21	59	8,066	30	29	33	26
1934	44	19	63	17,662	36	27	39	24

年次	罷業件数		計	罷業者数	罷業原因		解決	
	労務	労資			労務	労資	労務	労資
1935	21	2	23	1,257	18	15	17	4

但し1935年10月末迄トス

出所 比島労働局年報

1930年ヨリ35年ニ至ル比島ニ於ケル罷業統計ニ示セルケ如ク政府ハ労資間ノ紛議ニ対シ両者カラノ要求ガアレバ労働局ヲ通ジテ之ガ調停ニ當ルニデアル

最近数年間ニ於テ労働局ノ調停ニ依テ円満解決ヲ見タル労働争議ノ件数ヲ示セバ次ノ如シ

労働局調停争議統計

出所 左前表

年次	争議件数	調停件数		解決迄ニ要スル費用
		労務側ニ有利	労資側ニ有利	
1930	1,125	575	550	18,967.94
1931	1,099	526	572	21,509.75
1932	919	368	551	14,858.32
1933	977	435	542	22,724.69
1934	2,191	413	1,778	12,347.94
1935	1,094	502	428	40,361.18

但し1935年10月末迄トス

労働局ノ任務中次ノ様ニ様項ガアル

1. 比島ニ於ケル労資ニ對スル凡テ、法律ヲ実行セラ

レテ居ルカ否カヲ監視スルコト。

- 物質上、社会的、知識的ニ或ハ道德的ニ労働者ノ幸福ヲ招来スルタメ議會ノ立法ヲ進捗セシムルコト
- 労働者ノ労働ニ對スル至當ノ報償ヲ得ル爲、凡テノ適當ナル法律上ノ手段ニ依リ援助ヲ與ヘルコト
- 雇主ト雇傭人間、主入ト從者間ニ於ケル争議ノ解決ヲナスコト
- 労資間ニ争議ヲ生ジタル時ハ仲裁者トシテ関係者ヲ召集シ其陳述ヲ聞キ公正ナル解決ヲナシ 同盟罷業スハ停業ヲ避ケルコト。

(四) 賃銀

比島ノ労働賃銀ハ一般東洋各地ニ比シテ高イ、今、1931年ニ於ケル普通労働者ノ一日平均ノ賃銀ヲ擧グレバ次ノ如シ

別	一日平均賃銀	別	一日平均賃銀
アラバ	0.35	ラナオ	0.95
アグサ	0.90	ラウニオン	0.70
アルバ	0.80	レイテ	0.70
アンチイ	0.65	マニラ	1.79
バギ	0.90	マリンドラ	0.80
バタ	1.00	マスド	0.85
バタネ	0.50	ミンドロ	1.10
バタソ	1.10	マウソ	0.60
ベン	0.78	ヌエバ	0.85

州 別	一日平均労働	州 別	一日平均労働
ボネール	0.70	ヌエバビスカヤ	0.75
ブキドノン	0.70	オクシデンタルネグロス	0.75
ブラカン	---	オリエンタルネグロス	0.53
カガマン	0.80	オリエンタルミサミス	0.70
カマリネス、イルテ	0.85	オクシデンタルミサミス	0.85
カマリネス、スール	1.00	パラワン	0.75
カビス	0.75	パムパンガ	0.90
カビテ	1.10	パンガシナン	0.90
セブ	0.75	リサール	1.10
コタバト	0.75	ロムブロン	0.90
ダバオ	1.20	サマール	0.83
イロコス、イルテ	1.20	ソルソゴン	0.70
イロコス、スール	0.75	スール	0.83
イロイロ	0.90	ヌリガオ	0.83
イサベラ	0.90	タルラック	0.75
ラグーナ	1.00	タマバス	1.05
サムパレス	0.90	サムボアンガ	1.13
		平均	0.86

鑛業地方別 平均労働者数

年次	北部 ルソン	中部 ルソン	南部 ルソン	マスバタ サマール	ミンダオ	其他
1936年	21,704	3,106	10,919	3,811	2,419	2,322
1937年	17,345	2,196	7,720	3,395	1,711	1,865
1938年	18,503	1,009	9,102	3,733	2,600	1,047
1939年	18,157	1,331	10,283	4,354	3,104	1,109
1940年	17,879	2,924	11,472	4,504	4,137	2,060

Philippine Mining Year Book for 1941, p. 16

州別労働

州 別	農 業						州 別	製 造 業					
	男	女	幼	男	女	幼		男	女	幼	男	女	幼
フィリピン	0.63	0.42	0.29	0.80	0.42	0.29	レイテ	0.44	0.30	0.22	0.59	0.39	0.26
アブラ	0.48	0.30	0.23	0.72	0.39	0.32	マニラ市	0.68	0.38	0.18	0.70	0.38	0.20
アゲサン	0.55	0.37	0.28	0.70	0.30	0.20	マリナタ	-	-	-	1.09	0.75	0.53
アルバイ	0.51	0.30	0.20	0.80	0.53	0.33	マスバタ	0.68	0.30	0.30	1.07	0.40	0.25
アンタケ	0.45	0.29	0.20	0.47	0.29	0.20	ミンドロ	0.80	0.48	0.28	0.72	0.39	0.22
バターン	0.80	0.49	0.32	1.07	0.50	-	西ミサミス	0.66	0.43	0.31	0.62	0.45	0.33
バタネス	0.70	0.58	0.42	0.75	0.75	0.50	東ミサミス	0.51	0.35	0.20	0.70	0.65	0.20
バタンガス	0.74	0.49	0.35	0.94	0.62	0.39	マウンテン	0.56	0.40	0.25	1.00	0.80	-
ボホール	0.50	0.30	0.21	0.60	0.37	0.25	西ネグロス	0.67	0.49	0.33	0.74	0.44	0.54
ブキトン	0.64	0.42	0.23	-	-	-	東ネグロス	0.43	0.31	0.22	0.50	0.42	0.20
ブラカン	0.80	0.53	0.32	0.94	0.59	0.37	ヌエバビスカ	0.64	0.52	0.38	0.94	0.68	0.44
カガマン	0.68	0.45	0.31	0.76	0.50	0.40	ヌエバビスカ	0.72	0.51	0.35	0.80	-	-

州別	農業			製造業			州別	農業			製造業		
	男子	女子	割合	男子	女子	割合		男子	女子	割合	男子	女子	割合
北カマリヌ	0.70	0.42	0.29	0.70	0.60	0.50	パラワン	0.51	0.33	0.22	0.50	0.50	0.70
南カマリヌ	0.52	0.26	0.16	0.68	0.49	0.27	パンパンガ	0.81	0.57	0.40	0.80	0.60	0.77
カピス	0.54	0.36	0.25	0.72	0.50	0.32	パンガニニ	0.65	0.45	0.35	0.53	0.61	0.41
カピテ	0.77	0.55	0.33	0.88	0.66	0.40	リサール	0.82	0.60	0.46	1.02	0.81	0.58
セブ	0.38	0.28	0.18	0.58	0.40	0.27	ソロロン	0.50	0.32	0.20	0.80	0.70	0.50
コタバト	0.61	0.47	0.33	0.80	0.50	-	サマール	0.52	0.32	0.22	0.47	0.27	0.20
ダバオ	0.75	0.50	0.32	1.00	1.00	-	ソルソゴン	0.44	0.25	0.16	0.68	0.32	0.22
北イロコス	0.69	0.47	0.40	0.89	0.65	0.32	スール	0.58	0.33	0.25	1.00	-	-
南イロコス	0.56	0.38	0.21	0.66	0.40	0.27	スルガオ	0.69	0.45	0.27	0.60	0.42	0.20
イロイロ	0.52	0.36	0.26	0.73	0.50	0.30	タララ	0.84	0.64	0.47	0.93	0.72	0.72
イサバラ	0.81	0.55	0.32	0.80	0.65	0.30	タバラス	0.78	0.51	0.39	0.88	0.70	0.48
ラオ	0.80	0.50	0.33	0.82	0.59	0.26	サンバレス	0.71	0.47	0.43	0.79	0.56	0.42
ラナオ	0.58	0.60	0.38	0.82	0.70	0.50	サンボヤン	0.68	0.40	0.28	0.84	-	0.56
ラワゴン	0.68	0.47	0.32	0.68	0.35	0.25							

Bulletin of Philippine Statistics, No. 4, 1939

(八) 教育 知識程度

性別及年齢別知識程度

年齢別	詳説及筆述可能者		詳説及筆述不可能者		合計
	数	百分比	数	百分比	
合計					
10才 - 14才	969,862	54.3	812,115	45.7	1,784,618
15才 - 19才	999,288	60.3	656,284	39.7	1,657,112
20才 - 24才	904,265	57.4	618,016	40.6	1,523,997
25才 - 34才	1,223,491	54.1	1,034,832	45.9	1,260,886
35才 - 44才	629,365	42.7	844,077	57.3	1,475,147
45才 - 54才	322,993	32.8	659,532	67.2	983,629
55才 - 64才	168,485	25.4	493,468	74.6	662,760
65才以上	98,058	17.7	454,958	82.3	553,782
不詳	730	37.8	772	39.6	1,948
計	5,316,546	48.8	5,573,854	51.2	10,903,879
男					
10才 - 14才	495,224	54.2	417,505	45.8	914,310
15才 - 19才	499,413	62.4	300,280	37.6	800,402
20才 - 24才	488,765	64.3	270,077	35.7	759,711
25才 - 34才	681,043	51.1	432,687	38.9	1,115,031
35才 - 44才	391,576	52.4	354,175	47.6	746,695
45才 - 54才	218,166	43.5	282,357	56.5	501,109
55才 - 64才	119,757	34.7	224,761	65.3	344,903
65才以上	69,768	25.5	203,773	74.5	273,930
不詳	541	42.5	396	31.1	1,274
計	2,964,453	54.3	2,486,021	45.7	5,457,365
女					

10A - 14A	474,438	54.5	394,610	45.5	870,308
15A - 19A	497,875	58.3	356,004	41.7	856,710
20A - 24A	415,500	54.4	347,937	45.6	764,286
25A - 34A	542,448	47.3	602,145	52.7	1,145,855
35A - 44A	237,792	32.6	489,902	67.4	728,452
45A - 54A	104,827	21.7	377,173	78.3	482,520
55A - 64A	48,728	15.3	268,701	84.7	317,857
65A以上	28,290	10.1	250,985	89.9	279,852
不詳	195	28.9	376	55.8	674
小計	2,352,093	43.2	3,087,833	56.8	5,446,514

鑛山関係労働者

全採取開始当時ハ氣深ナル比律賓人労働者ヲ備入レルコトガ不可能デアツタ爲 新西蘭及濠州方面ヨリ輸入シタコトガアツタガ、現在デハ特ニ専門的知識ヲ要スル重要地位ヲ除キ 全部比律賓人ニ依ツテ補充サレテ續ハ願ル良好デアル

1918年ノ國勢調査ニ依レバ金坑2897人、炭坑ニ158ノ人ノ労働者ガ計上セラレテ居ルガ 其後事業ノ発展ニ伴ツテ相当ノ増加ニアリト認めラル、モ資料ナキ爲、其確定数ハ不明デアル。

工業概説

工業概況

此律實ニ於ケル工業ハ過去十ヶ年間ニ於テ著シキ発達ヲ遂ゲタケ比律實其ノモノガ原始生産ヲ中心トスル關係上概シテ幼稚ノ状態ニアリ

長煙、古々椰子油、煙草、セメント、製鋼、製帽、酒類、貝類製造及刺繍ヲ除キテハ見ル可キモノナク、此島ガ工業化スルニハ尙遠キ將來ヲ期待シナクテハナラナキ
(南洋年鑑)

性別	投資額	依母人口数	全人口ニ対スル%
砂糖	451,500,000	2,500,000	16%
椰子	440,000,000	4,000,000	25%
麻	370,000,000	2,500,000	16%
煙草	42,000,000	500,000	3%
計	1,303,500,000	9,500,000	60%

以上四大農産物中麻ガ30%、其他ハ殆ンド全部ガ米國ニ輸出サレテ居タリデアル。故ツテ此島ノ工業ノ発達モ亦、此等産業ノ範圍ヲ多ク出テ居ナイノデアツテ所謂原料工業ヲ主トシ外國資本ニ依ル少數ノモノヲ除キ、製造乃至加工等業トシテハ見ルベキモノハ殆ド無カッタト云ツテヨイノデアリ、由ツテ米國如原國ハココニ嚙々スルモノナク全面的米國依存ノ經濟ニ依リ原料生産國トシテ睡眠ヲ賣ツテ來タ結果ニ外ナラナイ。然ルニ1935年此島独立法(Tydings-Maduffie Act)ニ基キ"Commonwealth"

wealth, 政府成立スルニ及ンデ衆望ヲ負ツテ立ツタ、ワイルソン大統領ノ愛國論建設的指導下ニ國民教育ノ増進ト産業人ノ訓練育成ニカヲ用フルト共ニ"Nepe"運動(National Economic Protectionism Association)ノ提唱ト相俟ツテ各種産業國民化(Nationalization)ト共ノ工業化(Industrialization)ヲ企圖シ、著々実行ニ移シ予期以上ノ成績ヲ以テ既ニ独立準備期間ノ前半ヲ経タリデアルガ、此レガ実行機関トシテ國立開発会社=N.D.C.(National Development Co.)目録次活動ヲ持重シナケレバナラヌ以下NDCノ一般内容ニ就テ略述シマフ

N.D.C.(National Development Co.)
(資本金 50,000,000 比拂込済)
本社ハ比島ヨリ米國ニ輸出サレタ椰子油ノ消費税ノ戻リノ一部ヲ以テ設立サレタル國業会社ニテ白ラ紡織工場(20,000錠織機500台捲染機2台)ヲ直營スル外下記ノ如ク幾多ノ子會社ヲ設ケ各種産業ノ開発ニ努カシメツタリデアル。

(1) Cebu Portland Cement Co (資本金 5,000,000 比拂込 2,750,000 比)

元 民間經營ニテ業績不振ノモノヲN.D.Cニテ買收セルモノニシテ現在ノ如ク、N.D.C事業中唯一ノ利益會社ニ最近一ヶ年百万比ノ利益ヲ上げテ來タ。製品ハ"A.P.O. Brand"ニテ輸出シ、年産900,000樽デアル(一樽324内)、支那市販前途ハ其ノ燃料炭(一日230屯)ノ大半ハMadrigal & Co.ヲ通シ、ニ井ヨリボルネオ炭及ビ日本炭ヲ輸入シテ居ク、デアルガ、此等ノ供給杜絶後ハCebu島Veling mines及ルソン島Malanges Mineノモノニシテ自足シテ居ル。

因 = Cebu 炭ハ 9,000 / 1,000 B. T. U. Malangas 炭
 ハ平均 13,000 B. T. U. ダクト云ツテ居ル。製法ハ Wet
 system 7 160 At alischalmer Rotary Rill
 = 基、内一基ハ air cooler 付、waste heat liaber
 = 依リ約 2,000 KW / 発電ヲナシテ居ル。セメント樽
 ハ 1/2m 径級ヲ用ヒタドラム罐デアツタガ今後ハコン
 ナ特注ナコトハ出来ヌデアラウ

(2) National Rice & Corn Corp.

(P. 4,000,000 半額拂込)

本社ハ米穀統制ヲナシ国民ノ常食確保ヲ目的トスルモ
 ノデアルガ事実ハ外米ノ一手輸入ヲナシ市場ニ供給シ
 テ居ル。1936 年開設

(3) National Power Corp.

工事費 13,000,000 比ヲ以テルソン島ラグナ州東
 部カリラヤ (Caliraya) = 一万 KW 3 台、3 万 KW /
 水力発電所開設ノ計畫 = テ 1940 年春着工シ 1942
 年竣工ノ予定デアツタ。設備機械 G. E. ノモノデア
 ル差シアタツテ Mamila Electric Co. = 売電スル予
 定デアツタ。

(4) National Abaca & other Fibre Corp.

(P. 20,000,000 払込 2,000,000)

タバコ以外、麻産地即チレイテ州及ビサマール州等ノ

麻栽培改善及ビ業者ノ窮状ヲ救済スル目的ヲ以テ 19
 37 年設立サレタ

(5) National Coconut Corp.

(P. 20,000,000 払込 2,000,000)

全国 400 万ノ人口ガ依存スルコブラガ前代米價ノ安
 値ニ下客シタタメ此レガ救済途ニ全事業ノ改善ヲ目的
 トシテ 1940 年ニ設立サレタモノデア
 ル。

(6) National Warehousing Corp.

(P. 1000,000 払込済)

重要農産物集散地ニ倉庫ヲ建設シ食糧ノ投資ヲ防止セ
 シメタルタメ貯蔵シテ價格ノ有利ナ機會ヲ狙ハシメテ
 貯蔵ハ租保貸付ヲナシ、従来ノ支那商人カラノ搾取ヲ
 免シシメントスルモノデア
 ル。1940 年設立

(7) National Foot Products Corp.

(P. 2,500,000 払込 P. 1,500,000)

最初 Pampanga 州年 Laguna = 養魚池ノ魚ヲ主トシタ踵
 指工場ヲ設置シタノデア
 ルガ、更ラニ果物、野菜、肉
 類ノ罐詰ニ果出シ、1939 年ニコレヲ罐詰 1,680,000
 罐ヲ製造スル迄ニナツタノデア
 ルガ、養魚場設置トノ
 ゴタゴタカラ Capig 州 Corp. = 工場ヲ移転ノ事ニ決定
 進行中ノモノデア
 ツタ

(8) N.P.C. Can-making factory

コレハ N.P.C. / 直営工場デア
 ルガ、上記 N.F.P.C.
 = Tin Can ヲ供給シ能力ニ分間 250 個ノモノデア
 ル

(9) Insular Sugar Refining Corp.

1937 年リサール州 Nouatas = 於ル、Malabon
 Sugar factory 及ビ Mandaluyon = 於ケル
 Insular Refining Co. ヲ以テ P606,000 R 3,600,000

=テ N. D. C. が買収設立セルモノニシテ年 500 ton
ノ割當ヲ持ツテキル

(10) National Footwear Corp.

1940年、資本金 P. 1,000,000 =テ設立、日本ヨリ
ノゴム靴輸入防遏ヲ期シ、且国内産業ノ助長、發展ニ
努ムルト共ニ、リサール州(華能工業中心地)ノ職工
4000人ヲ有スル業者ヲシテ Foot wear association
ヲ結成セシメ製品ノ規格統一、公正價格ヲ維持シ、共
ニマニラホニ於ケル一手販賣ノ機構ヲ設置シテ来クツ
タ

(11) National Tobacco Corp.

(1940年設立 P. 10,000,000 払込 P. 2,000,000)
葉煙草ハ比島重要産業物、一ツテアルト共ニ Cigar 及
Cigaret、アメリカヨリノ重要輸入品、一ツテアルト
云フコトニ鑑ミ、本工業ノ国内發展ハ N. D. C. ノ最も
努カシツツアツタコロデ、比島内ノ煙草工場約 15
ノ内米系資本ヲ除キ何レモ小規模ヲ粗悉デアリ、
コレヲ改善セントシテ設立サレタモノデアリ。

(12) National Trading Co.

(P. 5,000,000)
比島経済機構ノ最大弱點ハ郵部門ニ於ケル外國商社ノ
支配下比島八百身ノ労働工業生産品サハモ消費トシテ
自身ハ配給スベキ何ヲノ自家機関ヲ持ツテキナイコト
デアリ、本社ノ設立目的ハコノ弱點ヲ補ハントスルモ
ノデアリ。

(13) 其他

其ノ他 National land settlement administration
Peoples Homesite Corp. 等アリ又農業、礦業、林業
漁業、船舶業、凡ユル産業部門ニワタリコレガ統合整備
備ヲナシ、ソノ發展ヲ図ルト共ニ、ソノ国民化ト工業
化トニ直接、間接ノ援助、努カフナシテ米タツタガ、
大東亞散一ツリ、画餅ニ歸シタモノデアリ以テ N. P. C.
ヲ中心トシタ比島産業ノ開発計画ノ一斑ニ觸レタノデ
アルガ、コハニ明記スベキハ、比島政府ノ企圖シテ米
タトコロノモノハ、1946年ノ完全独立ヲ控ヘ従来
米國依存カラ脱却シ、自主經濟ヘノ建直シ、コレニ伴
フテ国内産業ノ自力開発ニ努メ苦心シ米タツタ事デア
ル。

(三井物産機械輸出部調査ニヨル)

港灣施設

マニラ港ノ概要

マニラ港ノ取扱貨物ハ年々増加ノ一途ヲ辿リ 1933年ニ
於テハ 770,000 tons デアツタガ 1938年ニハ
1,200,000 tons ニ達シタ、1937年以來政府所
有ノ埠頭設備一切ノ運管ヲ利益折半ノ契約ニテ Manila
Railroad Co. ニ委託シ今日ニ及ンダノデアリガ、其ノ
同会社ハ東洋第一ヲ誇ル Pier ヲ建設スルト共ニ新次倉
庫及ビ新設設備ノ増強ヲ図ツテ来タノデアリ、埠頭ノ大
要ハ以下ノ通りデアリ。

a) Pier and wharf

No 1 Pier 550 ft long, 60 ft wide 陸海軍専用

No 3 Pier 630 ft long 120 ft wide 清水及カ

Bunker oil 用, パイプ設備アリ.

No 5 Pier 730 ft long, 160 ft wide

berth frontage 650 ft

清水 Bunker fuel oil Pipe アリ

No 7 Pier 1400 ft long, 240 ft wide

berthing length 1290 ft

埠頭, 鉄筋コンクリート 11235 ft x 160 ft,

積物兼倉用, 走物ハ広大デアル, 清水及 Bunker

oil pipe 1 設備アリ.

b) Wharf (Bulk head Wharf)

No 3 と No 5 とヲ接続シ大サ 750 ft long x 100 ft

Wide デアル

(註) No 2 と No 6, Pier ハ + 1.

既存造船施設

所在地	船渠数	最長	幅員	所有者
オロソカボ	1	500 ^(R)	100 ^(R)	米 國
セ	5	-	-	-
イ	4	-	-	-
マ = ラ	1	1200	430	-

所在地	船渠数	最長	幅員	所有者
マ = ラ	1	820 ^(R)	275 ^(R)	-
イ	1	734	225	-
イ	1	650	220	比島政府
イ	1	197	-	海軍用

貿易 主トシテ電線=関スルモノ

市場

・ 需要量(推定)

市場概況

比島ハ他ノ南洋各地ト全ジク所謂原始生産地^ノ即チ此紙
 タル農業本位國デ工業ハ勿論商業ニ於テモ極メテ微々ヲ
 レモノデアルガ、大資源ヲ有スル本群島ハ其開發ト相俟
 ツテ第一的産業トシテ商工業ノ発達ヲ期行^ハ得ル業質
 ヲ多分ニ有シテ居ル。

從ツテ本群島ノ商工業ハ交通運輸ノ途 新次開ケ天災ノ
 資源開發ト共ニ發展シテ行クモノト見ラレテ居ル。
 比島ノ商業ニ於テ特ニ見ル可キモノハ華商ノ存在デアル。
 彼等商業上ノ實権ハ大部分華僑ノ掌握スル所ト称スルモ
 大過ハナイ。

国内收税額ヲ基礎トスル比島政府ノ統計ニ依レバ比島小
 売商ノ90%ハ支那人ノ手ニ在リ 卸商ノ大部分モ又華
 僑ニ依リテ支配セラレテ居ル

取米商人ハ假令華僑ノ仲介ナクシテハ、土民トノ交易ハ
 全ク手モ足モ出ナイ状態ニアル。

又比島ニ於ケル保險会社ノ營業種目ハ火災保險、生命保
 險、自動車保險、健康傷害保險、水害、地震、暴風保險
 板硝子保險、保証保險、落雷保險、旅行保險、盜難保險
 損害保險、運送保險等ニアル。

倉庫業ニ就イテハ Gaskell Warehouses Co. 及 Public
 Warehouse Co. 等ノ倉庫会社ガアルガ足等ヲ利用スル
 コトハ極メテ商人ハ其大小ヲ問ハズ皆相度ノ自己倉庫
 ヲ所有シテ居ル。

尚又輸入貨物ニ對シテハ税関保税倉庫ノ設備ガアルガ倉

庫料ガ極メテ高率ノ為テ殆ンド休止的状态ニアリ自然船積
 書販本着トカ其他特殊ノ事情アル場合以外ハ税関保税倉
 庫ヲ利用スルコトハナキ。

南方地域電線需要量調査表

(17. 5. 6)

項目	地域別	出所	年度	金額	円換算 (単位4円)	1941年 推定金額 (単位4円)	推定増減 円300000 %	銅鋼線 現在價額 円8000 %
第一期	比律賓	工井物産	1938年	855 ⁴ 比	1,813 ⁴ 円	12%増 2,570 ⁴ 円	830 ⁴ 円	3,164 ⁴ 円

比律賓輸入

相手国	1935			1936			1937			1938			1939		
	調査機関	品目	貿易額	調査機関	品目	貿易額	調査機関	品目	貿易額	調査機関	品目	貿易額	調査機関	品目	貿易額
日本	南洋年鑑	絶縁線	17,883	南洋年鑑	絶縁線	22,472	独乙統計	絶縁線	46,200	三井	絶縁線	4,411			
	大蔵省	探線	0	独乙統計	〃	59,200	三井物産	〃	26,852	大蔵省	〃	3,810			
	〃	絶縁線	40,672	大蔵省(日本)	〃	38,377	大蔵省(日本)	〃	59,381	〃	探線	292			
				〃	探線	219	〃	探線	621						
独乙				独乙統計	絶縁線	1,400	独乙統計	絶縁線	2,700	三井	絶縁線	3,494			
英國				独乙統計	絶縁線	14,000	独乙	絶縁線	7,000	三井	絶縁線	847			
							三井	〃	4,221						
美國				独乙統計	絶縁線	9,562,200	独乙	絶縁線	12,22,000	三井	絶縁線	792,275			
カナダ							三井	〃	705,819						
							三井	絶縁線	3,987,0	三井	絶縁線	54,104			
其他				独乙統計	絶縁線	124,600	独乙	絶縁線	60,700	三井	絶縁線	380			
							三井	〃	3,078						
合計				独乙統計	絶縁線	1,135,400	独乙	絶縁線	1,748,200	三井	絶縁線	855,514	三井物産	絶縁線	1770,200 (1939 ² ~1940 ⁶)
							三井	〃	772,589						

運輸通信

(1) 陸運

(2) 海運

(3) 空運

(4) 電話電信

(5) 放送



交通

(1) 陸運

2 道路

交通ノ根幹ヲナス道路ノ開拓ハ比高政府ノ時ニ急シ
在イテ居ルニ於テ都會ハ勿論地方ニ於テモ新道路ノ開
設及改善ニ著シキモノアリ。

1919年ニ於ケル道路延長ハ9,800.6 軒ナリシ
モ1929年ニハ12,640.5 軒、1935年ニハ
14,111.8 軒ニ達シ 1919年ト比較スレバ約
64%ノ増加ヲ見テ居ル。

其ノ道路ヲ分ケテ一、二、三等道路トナシ、外ニ
山間僻地ノ地ニハ小徑カアル

一等道路ハ凡テマカダム式デアツテ、其橋梁ノ如キ
ニ大部分コンクリートヲ以テ建造サレ全長ヲ通ジテ
馬車ノ通行ニハ差支ヘルコトガナイ。

二等道路ハ、一等道路ニ比シ其道幅狭少デアツテ
降雨スシキニ直ル時ハ車馬ノ交通稍々困難ヲ来ス場
合ガアル

三等道路ハ 二等道路ニ比シテ工程更ニ下リ 道幅
狭少ナルハ勿論 橋梁ニ於テモ大部分木造デアツテ
假令天候普通デアツテモ自動車ノ通行ヲ許サズ、北
ルソンヲ初メ相当辺部ノ地ニ多シ。

小徑ハ主トシテ山間叢林ニ多ク幸ウジテ人馬ノ交通
ヲ許ス程度デアル。

州別各種道路延長料数

州別	一等道路	二等道路	三等道路	計	州別	一等道路	二等道路	三等道路	計
アブラ	102.8	51.6	5.2	159.6	マリンドウケ	55.2	81.9	1.6	138.7
アグサン	62.0	28.1	4.0	100.0	マスバテ	92.8	57.9	45.7	196.4
アルバイ	329.1	96.8	21.4	437.3	ミンドロ	99.6	94.3	5.5	199.4
アンタイケ	163.4	96.1	13.7	273.2	カエラニサミス	101.7	19.6	19.4	140.7
バギオ	76.7	5.4	1.0	83.1	カエラニサミス	163.2	133.0	16.5	312.7
バタオン	72.4	14.3	-	86.7	マウンテン	21.7	372.9	38.7	433.3
バタネス	-	-	17.0	17.0	カエラニサミス	499.2	127.7	50.1	677.0
バタンガス	259.1	119.0	76.2	454.3	カエラニサミス	284.5	112.3	27.8	424.6
ベンゲット	88.5	219.8	-	308.3	スエバエシハ	315.3	238.0	58.2	611.5
ボホール	350.3	149.2	41.9	539.4	スエバエシカヤ	102.6	28.2	39.5	170.3
ブキドイン	99.7	25.9	55.7	181.3	ボラワン	-	50.2	6.9	119.3
ブラカン	181.4	138.1	46.8	376.3	バムバンガ	227.9	69.4	166.6	463.9
カガヤシ	235.8	17.9	105.6	361.3	バンガオン	594.2	67.1	79.2	740.5
カマリネス	59.7	67.8	13.7	141.2	リサール	227.9	48.2	11.2	287.3
カマリネス	190.0	125.0	34.2	349.2	コムブロン	50.6	118.8	-	169.4
カピス	265.2	132.6	37.5	435.3	サマール	271.9	138.2	5.58	465.9
カピテ	116.5	95.4	56.8	268.7	ソルソゴン	174.4	61.2	20.7	256.3
セブ	161.2	232.1	73.1	466.4	スール	125.1	3.2	52.4	190.7
コタバト	86.2	89.1	56.2	231.5	スリカト	105.3	40.2	77.3	224.8
ダバオ	63.9	94.1	21.8	159.8	タラシク	200.9	46.4	38.2	285.5
アコス	153.5	178.5	32.7	364.7	タマラス	260.6	60.6	86.7	407.9
アコス	217.4	184.4	11.1	412.9	サムベレス	158.0	9.7	-	167.7
					タマラス	67.7	214.1	52.4	334.2

州別	一車道路	二車道路	三車道路	計	州別	一車道路	二車道路	三車道路	計
イロイロ	404.8	115.1	105.1	625.0					
イサベラ	210.0	-	23.2	233.2	1.935	92722	437785	19661	161168
ラグナ	199.6	70.0	16.0	285.6	1.934	51955	49721	19285	153661
ラナオ	52.8	129.9	26.3	209.0	1.933	85045	46110	20789	152644
ラウニオン	151.1	79.3	7.0	237.4	1.932	81670	42788	2218.2	141640
レイテ	191.8	235.9	47.5	525.2					

比島統計評論

6 鉄道

Manila Railroad Co. Ltd マニラ鉄道株式会社

創設 1.872年

ルソン島

鉄道延長軒数 1,183,379軒

幅員 3呎6吋 狭軌式

幹線

北方線 545,896 軒 複線 10,603

南方線 417,233 軒 2907

レガス線 206,740 軒 -

経営 株式、大部分ハ官有ニシテ、殆ンド官営トモ云フベキニテ、マニラオーホテル、マニラホテル等モ經營シ此方面ノ營業狀態頗ル良シ

1 北方線

カルカン = サンフェルナド、ラウニオン 約 60軒

ビガー = カバナトウアン 約 91軒

サンフェルナド	=	アラマツト	約 20軒
〃	=	カルメン	〃 28
ダウ	=	ストツセンバーク	〃 7
〃	=	マガラン	〃 9
パシキ	=	ロサレス	〃 29
クラスタン	=	サン、キンティン	〃 24
サンタ、マ	=	モン、タルバン	〃 31
ロサリオ	=	タイ、タイ	〃 5
タルラフ	=	ムノス	〃 42

2 南方線

バコ = ニウ、アロネルス 約 251軒

バコ = ナイク 〃 24

カレンガ = パグサン、ジマン 〃 34

カラムバ = バタンガス 〃 56

バタンガス = バウワン 〃 6

マルバル = サン、バグロ 〃 19

ママイト = カンレ、バン 〃 6

3 レガスビー線

206軒

ポート ラガイ = フバコ

比律賓鉄道会社 (Philippin Railway Co.)

セツ島 アラゴイ = ダナラ

パナイン島 カピス=ブエノビスタ

延長料数 2ノ2料

尚比他ルソン島及ネグロ島=散在セル製糖会社及木材会社ハ夫々私営ノ鉄道ヲ有スルモ一般貨客ノ運送=當ルモノデハナイ

以上 出所=マニラ鉄道会社年報

C 自動車

極東=於ケル自動車数ノ最も多イ地方ハ比律賓ダト云ハレル、1927年=於ケル自動車数ハ25,500台余リデアツタガ、1935年=於テ其總数ハ42,475台=達シ其中乗客用ハ27,381台、トラック用(但シ比島=於テハ集合)16,457台デアル。

年次	乗客用	貨物用	自動車	計
1935	27,381	16,457	524	44,362
1934	26,507	15,868	534	42,909
1933	24,865	15,237	554	40,656
1932	25,187	16,378	-	41,565

但シ1932年ノ数字ハ自動自転車ヲ含ム

比島統計評論

(ロ) 海運

1521年=マゼランが来比シタ時 既=比島ト諸外國トノ交通ハ開カレテ居リ 其相手國ハ主=支那、日本、印度、ジマワ及スマトラデアツタ、支那ノ商人ハ小ナナ或克=乗ツテ物々交換ヲ目的トシ來航シ、之ハスペイン領有トナツテカラモ尚継続シテ居ツタノデアツタ。

1715年=至ツテ貿易船制度(galleon)ガ採用セラレタ。

即ケ=般、ガレオンノミガ比島カラ物資ヲ運ビ出スコトヲ許サレテ居テ其相手國ハ墨西哥=限ラレテ居タ。其後比律賓商會=西班牙ト比律賓(マニラ=アカブルゴ貿易ヲ除ク)トノ貿易特權ガ許容サレタ。又マニラ=アル商人=依リ所有セラル、船ハ支那貿易ヲ許サレ又外國船デモ支那及印度ノ商品ヲ積載シテ居ルモノ=限ツテ比島寄港ヲ許サレタ、1815年=至ツテ數百年ノ久シク有スル先ノ貿易船制度ハ廢止セラレ西班牙ト比律賓間ノ船ハ何等制限ヲ受ケナイコトナツタ、之=統イテ1834年マニラハ世界的=開港場トナリ其結果群島ノ繁榮ハ日=増ス様ニナツタ、其後引続キイロイロセブー、サムボアンガ及ホーローモ開港セラレタノデアル。

開港場

1737年=至リテハ更=ルソン北部ノアパリ及ルソン島南部カマリネス、ノルテ州ノホセ、バンガニバン

1 両港に大々開港場トナリ、現在ニ於テハ下ノ十二
港ガ開港場トナツテ居ル

- 1. レカスピ (アルバイ州) 2. タバコ (アルバイ州)
- 3. アマリ (カカヤン州) 4. ホルパンガ=ペン (カマリス州)
- 5. セブ (セブ州) 6. ダバオ (ダバオ州)
- 7. イロイロ (イロイロ州) 8. マニラ
- 9. プルパンダ (カマリス州)
- 10. ホーロー (スール州)
- 11. ホンダグア (タマパス州) 12. サムボアンガ (サムボアンガ州)

主要港別外国出入船舶隻数及噸数表

年次	入港		出港		年次	入港		出港	
	隻数	噸数	隻数	噸数		隻数	噸数	隻数	噸数
マニラ					イロイロ				
1931	1187	491,142.6	1193	472,785	1931	227	869,220	229	878,798
1932	1185	478,851.6	1127	478,908	1932	321	1,192,027	295	1,144,746
1933	1192	5,120,617	1181	5,114,253	1933	227	1,302,114	257	1,303,712
1934	1222	5,192,664	1227	5,170,277	1934	252	1,260,796	266	1,270,099
1935	1132	5,026,442	1178	5,074,109	1935	277	892,276	226	868,000
セブ					サムボアンガ				
1931	378	1,372,566	382	1,352,745	1931	94	299,275	94	298,025
1932	356	1,280,100	359	1,281,307	1932	84	196,877	82	194,351
1933	421	1,873,855	446	2,152,745	1933	86	198,800	87	198,115
1934	502	2,280,519	497	1,979,722	1934	97	209,706	100	213,250
1935	456	1,678,222	434	1,648,040	1935	106	252,572	106	252,081

年次	入港		出港		年次	入港		出港	
	隻数	噸数	隻数	噸数		隻数	噸数	隻数	噸数
ホーロー					ダバオ				
1931	51	6,709	51	6,709	1931	95	329,704	174	622,861
1932	51	6,018	51	6,018	1932	77	272,813	131	462,780
1933	51	8,695	46	6,362	1933	83	302,313	140	512,785
1934	54	7,365	53	8,477	1934	73	270,052	140	506,373
1935	92	19,611	41	17,558	1935	74	270,049	134	469,462
レカスピ					計				
1931	21	76,638	43	164,758	1931	226	797,343	270	8,172,079
1932	16	66,809	32	122,420	1932	200	734,100	273	8,038,215
1933	12	55,214	68	264,736	1933	222	862,607	233	9,576,295
1934	6	25,655	90	311,257	1934	239	871,967	265	9,219,277
1935	2	2704	56	199,573	1935	201	8,170,802	226	8,529,273

注、本表ハ外国直接出入港船舶ノミナラス間接出入港
船舶隻数及噸数ヲモ含ム

比島関税局年報

国籍別出入船舶数

1935年比島ニ入港シタ船舶数ハ全部デ1,513隻
ニ英國ハ其中416隻デホ一位日本ハ米國ヲ凌駕シテ
265隻デホ二位ヲ占メ米國ハ之ニ次イデ251隻デ
ホ三位トナツテ居ル

比島関税局年報

船舶會社

世界ノ海運ハ歐洲大戰以來太平洋ニ移リツツアルト云フ。

セホバ國際聯盟事務局デ世界ノ經濟ヲ統計的ニ研究シテ居ルニ推感者ノ報告ニ依レバ 過去ノ5年間ノ歐洲諸國ノ貿易額ハノ5%減ジテ居ルニ拘ラス、合衆國、アジア、大洋州ノ貿易額ハ30%増加シテ居ル殊ニ極東ニ於ケル貿易ノ發展ハ大著スル價値ガアルト云フ。果シテ然ラバ其太平洋ノ中心点ハ何処ニナツテ居ルデアロウカ。

吾々ハ橫濱ト云ヒ、神戶ト云ヒ度イガ、其努力ハ比律賓群島マニラニ集中サレテ居ル、英領、佛領、蘭領ニ對スル門戶トシテ、濠洲方面ヘノ連絡地トシテ支那

日本及グアム島ヲ巨テテ、米國、カナダニ對シテ居ル其デ改米ノ各回船舶ニシテ極東ニ至ルモノハ磁石ニ引カレル砂鉄ノ如ク此地ニ集ラナイモノハナイ。

(ハ) 空運

世界ニ於ケル航空機ノ發達ニ伴ヒ 比律賓國內ニ於テモ、同事業ノ發達ハ驚異的進歩ヲ示シ近年ニ至ツテハ米國ノ標準ニヨリ 優秀ナル航空技術ト機材ヲ擁スル國內定期航空路ガ比島人ノ手ニヨリ開設セラルハニ至ツタ。

即チ 比律賓航空聯合會社及イロイロネグロス空運會社ノ兩社デアル。

(1) 比律賓航空聯合會社 (Philippine Aerial Taxi Co.)

マニラ - バギオ間及最近金鑛業ノ發展ニ伴ヒ重要地トナレル・パラカレ (カマリネス ノルテ州) =

マニラ間ニ定期航空路ヲ開設

其他一般ノ要求ニ依ツテ 飛行場ノ所在地デアレバ 一台一時間 60%ノ割合デ臨時航空ノ便ヲ計ツテ居ル

マニラ = バギオ間 毎日運航 料金片道 25%

マニラ = パラカレ間 毎日運航 (土日曜ヲ除ク)

(2) イロイロネグロス空輸會社

(Iloilo - Negros Air Express Co.)

マニラ = (イロイロ = セブ = デルモンテ =)

ダバオ

大型旅客機使用

マニラコリダバオ間直航所要時間ハ約7時間

國際航空

汎米航空會社ハ太平洋橫斷ヲ計画シ、ケマイナ、クリツパーハ合衆國カリフォルニア州アラメダヲ発シ途中ホノルル、ミトウエイ、ウエイク島、グアム島ヲ經テ、1935年11月30日 マニラ港外ニ着水シ多年ノ懸念ナリシ同橫斷飛行ヲ完成シタ

爾來一週一往ノ定期航空ヲ開始シテ居タガ、ケマイナ、クリツパーノ姉妹機ハワイアン、クリツパーニヨリ商業輸送飛行ヲ開始シ爾後旅客貨物ノ輸送ヲ送

ツテ居ル

(二) 電信電話

1. 国内電信事業

経営 比島政府

郵便局 = 於テ 郵便 爲替 貯金ト共同
= 行ハレテ居ル

電信網ハ有線ト無線ニ分レ、殆ンド凡テノ島ニハ無線
線局ガ設ケラレテ居ル

電信取扱局 552局 内無線 105局

陸上電信線 延長 17,812 Km

島内海底線 延長 760 Km

(1929年1月1日現在)

海底線(国内)

ルソン、ミンダナオ、ネグロス、バナイン、サマ
ル、レイト、マスバテ等ノ主要島嶼間ハ海底線ニ
依ツテ接続セラレテ居ル。

電信機ハ凡テ音響機ヲ利用シ技術的ニハ何ヲ見ル可
キモノナン。

此外米國陸軍及海軍専用無線施設モ若干アリ。

尚其他対船舶無線業務ヲ取扱フモノニ海軍局アリ。

昭和十六年五月現在 42局

又航空無線局ハ十五年五月現在 27局ニ及ンデ居ル。

B 対外電信事業

比律賓ニ於ケル国際海底線ハ

1. マニラ = グワム (サンフランシスコ線) 1642 哩

(1903年 - 1921年布設)

(米國商業太平洋海底電信会社所属)

2. マニラ = 上海 1,285 哩

(1906年 布設)

(全 前)

3. マニラ = 香港 740 哩

(1906年 布設)

(英國ケーブル・エンドワイアレス所属)

以上ノ三線ヲ聚港 香港ヲ經テ 在界各地ニ連絡シ対
外通信ヲ独占シテ居タガ 無線通信ノ発達以來往時ノ
全盛ヲ全ク之ニ奪ハレテ終ツタ。

C 対外無線電信

米國資本 R. C. A. マツケイ グローヴ (ダラー汽船)

及比島政府經營ニ依ルモノ。

中デモ R. C. A. ハマニラヲ東洋ニ於ケル中心地トナン

ベルリン、マドリット、サンフランシスコ、アモル、

上海、香港、バタビヤ、バンコック、台北、大阪、マ

カオ、ヲ対テ地トセルノ2回路ノ直通連絡ヲ有シ殆ド

対外通信ヲ独占シテ居ル

故國ト比律賓ノ通信ハ海底線時代ニ於テ專ラ長崎ヨリ

上海ヲ經テマニラニ至ル線、或ハ上海香港ヲ經テマニ

マニラ=至ル線、或ハ上海香港ヲ經テマニラ=至ル(大東会社=依リ取扱ハレタガ、昭和=年十月大阪、マニラ間又昭和七年二月台北、マニラ間=無線電信が開始サレ、更ニ昭和九年九月東京マニラ間=無線電話連絡(我國無線電話ノ濫傷)が用通スル=至リ、殆ンド無線連絡=依ルコトトナソク。

d 国内電話事業

経営ハ殆ンド P. L. D. T 会社が経営シテ居ル。

其他ハグバオ、サン、ボアンガ等ニ、地方=小電話会社がアル。

P. L. D. T. 会社ノ資本系統ハ大邦米國電信電話会社(A. T. T.)ノ出資テ社長ハ A. T. T.ノ社長が兼務シテ居タ。

都市名	1937年加入者数	方式	備考
マニラ	21,000	自動	1,740米現正 2544名 電話機数2975
イロイロ	1,500	手動	電話架設料無料5日以内
セブ	6,400	〃	使用料營業用15分住宅用10分
バギオ	500	自動	機材ハ凡ソ米國田E製
アルマック		〃	
他12局		手動	
合計 17局	27,000名		

市外電話

マニラヲ中心トシ南ハウセナロ=至リ 北ハサンフエルナンド=至ル線ヲ有スル=邊ギナイ。

之等凡テ架空線=シテ回線モ少ナクマニラ、バギオ間=回線以外他ハ一回線或ハ三、四局ノ接続デア

ル。又島嶼間ノ連絡=ハ 1926年バナイン島イロイロトネクロス島アルバンダン間=政府ノ布設シタ約24哩ノ海底ケーブルヲ有スノミ。此他無線電話ニヨルモノ(短波)或ハマニラヲ中心トスル電話会社が有線電話ヲ用ヒテ、テレ、タイプ電信業務ヲ取扱ツテ居ル。

(ホ) 放送事業

放送事業ハ米國資本=依ル会社経営デ全ク米國ノ全株私企業=委ネラレテ居ル、放送局ハマニラ=三局、セブ=一局アツテ聴取者ハ約二万五千名デア

	呼出符号	周波数	電力(KW)	
1) マニラ局	KZRM	6,185	25	RCA 提供
〃	〃	9,570	1	(他ノ調査=ヨルト 60 KW)
〃	KZRF	780	1	
〃	〃	6,140	1	以上概算放送会社経営
2) マニラ局	KZRH	1,200	1	
セブ局	KZRC	6,100	0.5	海外用
				以上ヒヒコック百貨店経営
3) マニラ局	KZIB	900	1	
		9,500	0.5	
		6,641	1	

以上ベック商会経営

以上電気通信協会調査、

其 他

金融

通貨及幣制改革問題

合衆國ノ屬領地トナル以前ハ、メキシコ比貨ヲ基準トシテ居リシ。

当時比島ハ西班牙ノ勢力下ニ在リシメキシコトノ貿易關係ガ深カツタ爲メ漸次移入セラレタルモノデアリ。

比外ニ西班牙金貨、中南米各國ノ銀貨及海峽殖民地貨幣ガアソテ織列スルニハ甚ダ困難ヲ極メタ。

之カ爲メ雁造物モ市場ニ流通シ、又其中ニ東洋諸國ノ金貨モ流入シ比島ハ貨幣ノ數回時代ノ相ヲ現出シタ。

爾後メキシコ金貨ノ信用没落ニ依リ貨幣ノ移入スルコトヲ禁止シタガ一度通貨ノ効用ヲ知ツタ島民ハ貨幣ニ代ル可キ何物カラ要ボシ、再ビメキシコ銀貨ノ流通ヲ認メサルヲ許ナカツタ。併シ之程極強ク流通シタメキシコ貨モ西班牙ガアルフオンゾセセ、像ヲ印シタ金貨ヲ比島貨ト制定シテ以來、忽然トシテ其弊ヲ辨シタ。

合衆國ガ領有ハ当初最も困難ヲ來シタモノハ新旧貨幣ノ交換率ヲ遂ニ總督令ヲ以テ之ヲ定メ即時交換ヲ断行シタ。

現行比島ノ貨幣ハ理論的基本ニ比ヲ以テ米國一弗ニ相当スルモノトナシ金貨本位制ガ確立セラレタ。

併シ乍ラ米國ハ1933年4月金本位ヲ放棄シタノデ、比島民、金貨本位モ自然金ヲ離レルニムナキ状態ニ立チ至ツタガ、1934年1月米國ハ金保證準備法ノ制定ニ依リ、弗ノ金保有量ヲ新ニ一定シ事實ニ金本位ヲ再ビ採用シタノデアリガ、茲ニ於テ比島ニ於テモ米國政府ヨリニ比ハニ

弗ニ相当スルト宣セラレテ、金貨本位ヲ回復シタト云ヒ得ル。

併シ貨幣的ニハニ比ハ一弗ニ相当シナクナソテ居ルノデアリ。

即チ米國政府ガ弗貨切下ヲ爲ス際ニハ旧弗貨ノ内容ヲ純金900、258グレインヨリ新平価ノ900、152グレイン迄切下ゲノデアリガ比價ハ依然トシテ900、129グレインニ留メシメラレタノデアリ。

更ニ比島貨幣本位制度ノ保證準備金トシテ、比島政府ハ米國ノ四庫及聯邦準備制度銀行ニ約5.6百万弗ヲ預金シテ居タガ弗貨ノ切下ゲノ結果之ノ準備金ノ上ニ約2.3百万弗ノ利益ヲ生ジタ事デアリガ、現在ノ米國ハ比價ヲ管理シテ置キテ、右利益額ヲ比島ニ支拂フ可キ意志ハ無イ様デアリ。

弗ノ切下後、現在ノ比價デ比島側ヨリ米國ニ諸支拂ヲナスハ弗ノ切下以前ニ比シ非常ニ不利益ナルコトハ云フ迄モナシ。

斯ノ如キ情勢ニ於テ、比島ニ於ケル現在ノ貨幣制度ハ何等カノ修正ヲ要スルカ又ハ独自ノ通貨制度ヲ樹立スルニ非ザレバ、独立後ノ比島經濟界ニ取ツテ安危ノ境ニ立ツモ、ガアル。

外貨換算表

17. 2. 14

英貨	Stg £	£1 = *16.84	獨逸貨	Reichs Mark	Rm. 1 = *1.705
埃及貨	E. £	£1 = 17.27	伊太利貨	Lira	Lir. 1 = 0.2235
南阿貨	S.A £	£1 = 16.66	佛貨	F. Fos	FF. 1 = 0.090
澳洲貨	A. £	£1 = 10.00	瑞西貨	S.Fcs	S.F. 1 = 0.787
新西蘭貨	N.Z. £	£1 = 10.00	葡萄牙貨	Escudos	Escud. = 0.173
米貨	U.S. \$	\$1 = 4.25	瑞典貨	Krcnor	Kr. 1 = 1.015
加拿大貨	Can \$	\$1 = 3.77	白蘭爾貨	Milrais	Mil. 1 = 0.218
印度及 緬甸貨	Rupee	Rs. 1 = 100	墨西哥貨	Mexican \$ (N.Y.)	Mx \$ 1 = 0.88
南印貨	I. Florine (S. Id.)	IF. 1 = 100	西太利貨	Argentin Pesos	P. 1 = 10.18
南美洲 各地貨	Straights	St. \$ 1 = 100	智利貨	Chile Pesos	P. 1 = 0.1375
菲律賓貨	Pesos	P. 1 = 100	秘魯貨	Soles	Sol. 1 = 0.655
佛羅印度 支那貨	Piastor	Piast. = 0.776	香港貨	Hong Kong \$	H.S. 1 = 0.50
泰貨	Baht	Baht. = 1.00			

度量衡表

米國制度量衡

區別	單位名稱	命位	米京制ト比較	
長	哩	Mile	877-02	1,609.3149242
	フア-オン	Furlon	40 ロツト	201.1643856
	ロツト	Rod	5.5 碼	5.02910914
	碼	Yard	3 呎	0.91438484
	呎	Foot	12 吋	0.304794498
	吋	Inch		1.02539941
度	ハンド	Hand	4 吋	0.101578164
	フアサム	Fathom	2 碼	1.82871696
面	平方哩	Sq. Mile	640 英畝	258,989.4464 (258,997.88*)
	英畝	Acre	4 兀-ト	4,047.107-14
	ル-ト	Road	40 平方ロツト	14,116.7757-14
	平方ロツト	Sq Rod	30.25 平方碼	25.2925 平方呎
	平方碼	Sq yard	9 平方呎	0.8361 "
	平方呎	Sq Foot	144 平方吋	0.0929 "
積	立方吋	Sq Inch		645.16 立方呎
	高箱 / 棒積		100 立方呎	2,831.5 立方呎
	貨物		40 "	1,132.6 "
積	立方呎	Cubic Foot		0.028315 "

区別	單位名稱	命位	米制ト比較
容 量	ブッシェル Bushel	4バツク	35.2375 立
	ペック Peck	8クォート	8.8093 "
	クォート Quart	2パイント	1.1012 "
	パイント Pint		0.5506 "
液 量	バレル Barrel	31½ガロン	立
	アンカー Anker	10ガロン	37.849 "
	ガロン Gallon	4クォート	3.7849 "
	クォート Quart	2パイント	0.9462 "
	パイント Pint	4ジール	0.4731 "
ジール Gill		0.1183 "	
常 衡	噸 Ton	20ハトネン = 10	10 16.05 斤
	ハトネンクエント Cwt	4クォーター	50.8024 "
	クォーター Quarter	25針度	12.7006 "
	針度 Pound	16オンス	453.5936 "
	オンス Ounce	16ドラム	28.3495 "
	ドラム Dram		1.7718 "
	衡	但ニ税関及改連商取引ニ於テハ英制常衡即チ17オ 即 10噸 = 2240針度ヲ用ス	
金針	度 (5.760 グレイン)	12オンス	375.2413 瓦

区別	單位名稱	命位	米制ト比較
衡	オンス ounce	20ペニグエイト	31.1035 瓦
	ペニグエイト Pennyweight	24グレイン	1.5552 "
	グレイン grain		0.0648 "
藥 衡	針度 Round	12オンス	375.2413 瓦
	オンス ounce	8ドラム	31.1035 "
	ドラム Dram	3スクラブル	3.8879 "
	スクラブル Scruple	20グレイン	1.2960 "
グレイン grain		0.0648 "	
西 班 牙 制 度 量 衡			
常 衡	トネラダ Tonedada	20キンタル	920.186 斤
	キンタル Quintal	4アローバ	46.0093 "
	アローバ Arroba	25リブラ	11.50232 "
	リブラ Libra	16オンス	0.460093 "
	オンス Onza		0.0287558 "
衡	1斤 = 2,1734736 Libras		
常 衡	カヒス Cahiz	1277ネガ	46.66 斤
	77ネガ Fanaga	12セリネ	55.500 "
	セリネ Calemine	4カルテロ	4.625 "
	カルテロ Cuartillo	1立 = 0.864 Cuartillo	1.15625 "

區別	單位	名稱	命 証	米 麥 制 比 較
米	モ - ヨ	Moyo	6カニツ	258.128 立
	カソク	Castora	872.476	16.132 "
	アスム	Azumbe	4カルテロ	2.019 "
	カルテロ	Cuactillo		0.504 "
(右の 量)	1立 = 1.783	Cuactillo		
比 律 賓 制 度 量 衡				
穀	カバ	Cavan	25カソク	75 立
	カソク	Ganta	842バ	3 "
	42バ	chupa		0.376 "
	量	1立 = 2,666	Chupas	
液	テイナ	Tinaja	6カソク	48 立
	カソク	Ganta	842バ	3 "
	42バ	Chupa		0.375 "
	量			
支 那 人 度 量 衡				
常	ピクル	Picul	104+9	60 担
	4+ソク	Chinanta	10カソク	6 "
	カソク	Catty	167=14	6 "
	クエ	Tael		0.375 "
衡	1担 = 1.666	Catties		

其 他 の 諸 衡

區別	單位	名稱	命 証	米 麥 制 比 較
	釘	Nail	Keif	100 釘度
	小麦粉	Flour	Barrel	196 "
	豚 肉	Pork	} Barrel	200 "
	牛 肉	Beef		
	脱殻豆	Corn Shelled	Basket	56 "
	硬質小麦	Corn on cob	Basket	70 "
	牡 蠣	Oysters	Basket	80 "
	蛤 類	Claws	Basket	100 "
	蕎 麦	Buckwheat	Basket	48 "
	クローバー	Chover seed	Basket	60 "
	馬鈴薯	Potatoes	Basket	60 "
	ライ麦	Rye	Bushel	56 "
	小麦	Wheat	Bushel	60 "
	糖 蜜	Molasses	Gallon	12 "
	塩	Salt	Barrel	200 "

調査資料

南方電気通信調査委員会 資料第一輯 南方共栄園 / 電気通信事業

電気協会発行 電気協会雑誌 No 241

大東亜技術研究会発行 南方技術研究会彙報第一輯

金屬工業統制会南方対東委員会提供資料

比件質統計書

台湾總督発行 南洋年鑑

比律賓鉱業年鑑

三井物産機械輸出部 比律賓現地報告書

三菱重工業行務部調査

南洋地理大系

ダイヤモンド社発行 南方資源

其他同盟通信等

備考	949	西	36	號	年	月	日
	南方對東委員会總務部						
	會調查資料第3						
	甲						

製本控

昭和17年7

昭和17年8月14日発行

東京市東橋區築地三丁目十番地
編纂兼発行者 大原正国

東京市芝區田町五丁目三番地
印刷者 平川徹

東京市芝區田町五丁目三番地
印刷所 新研社

東京市東橋區築地三丁目十番地
発行所 金屬工業統制會
電話築地(55)1161

調査資料

南方電気通信調査委員会 資料第一輯 南方共栄園 / 電気通信事業

電気協会発行 電気協会雑誌 No 241

大東亜技術研究会発行 南方技術研究会彙報第一輯

金属工業統制会南方対策委員会提供資料

比律賓統計書

台湾總督発行 南洋年鑑

比律賓鉱業年鑑

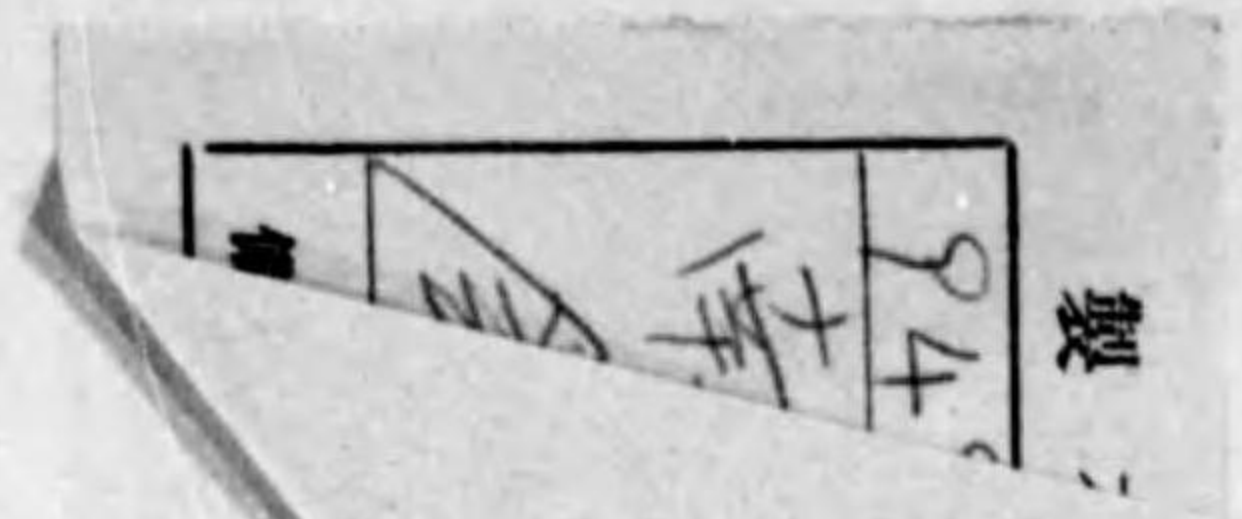
三井物産機械輸出部 比律賓現地報告書

三菱重工業行務部調査

南洋地理大系

ダイヤモンド社発行 南方資源

其他同盟通信等



調査資料第一輯
比律賓統計書

昭和17年7月25日印刷
昭和17年8月1日発行

非賣品

東京市東橋區築地三丁目十番地
編纂兼発行者 大原正国
東京市芝區田村町五丁目三番地
印刷者 平川 徹
東京市芝區田村町五丁目三番地
印刷所 新 研 社

東京市東橋區築地三丁目十番地
発行所 金属工業統制會
電話築地(55)1161

541.7-Ki48



1200500746087

47

48

終